

教 育 文 化 委 員 会 記 録 (No.22)

1 日 時 令和6年4月18日(木)
午前10時02分 開会
午後 0時41分 閉会

2 場 所 第4委員会室

3 出席委員(10人)

委 員 長	永 井 佑	副 委 員 長	森 結実子
委 員	宮 崎 吉 輝	委 員	中 村 義 雄
委 員	中 島 隆 治	委 員	木 下 幸 子
委 員	大久保 無 我	委 員	藤 沢 加 代
委 員	有 田 絵 里	委 員	大 石 仁 人

4 欠席委員(0人)

5 出席説明員

教 育 長	田 島 裕 美	教 育 次 長	高 松 淳 子
総 務 部 長	大 庭 千 枝	学校規模適正化担当課長	徳 光 崇
教 職 員 部 長	澤 村 宏 志	教 職 員 課 長	岡 本 裕 史
教育センター所長	砂 田 剛 志	学校教育部長	藤 井 創 一
学校教育課長	武 藤 佐 予	次世代教育推進部長	丹 羽 雅 也
次世代教育推進課長	臼 木 祐 子	外 関 係 職 員	

6 事務局職員

委員会担当係長	梅 林 莉 果	政策担当係長	田 中 康 雄
---------	---------	--------	---------

7 付議事件及び会議結果

番号	付 議 事 件	会 議 結 果
1	行政視察について	新たに追加した調査事件について、各委員から行政視察先の提案を受け、視察先の優先順位を決定することとした。
2	質の高い教育環境の整備について	教育委員会から別添資料及び動画視聴により説明を受けた。
3	「北九州市立小・中学校の学校規模適正化の進め方」の改定素案について	教育委員会から別添資料のとおり報告を受けた。
4	北九州市型外国語教育の推進について	
5	陳情第43号 特別定額給付金の再度実施を求める意見書の提出について	付託替えの申出を行うことを決定した。
6	陳情第133号 市民センターにおける政治活動について	

8 会議の経過

(4月1日付人事異動に伴う人事紹介を受けた。)

○委員長(永井佑君) それでは、開会します。

本日は、所管事務の調査を行い、教育委員会から2件報告を受けた後、陳情の審査を行います。

初めに、所管事務の調査を行います。

まず、行政視察についてお諮りします。

行政視察については、所管事務の調査に資するため、先進的な取組を行っている都市やその取組が今後の本市の行政に役立つと思われる都市などを中心に実施したいと考えております。本委員会の調査事件のうち、質の高い教育環境の整備については、3月7日の本委員会で既に御意見を伺っておりますので、今回は3月21日に追加した観光・文化・スポーツの振興による都市ブランドの向上について、委員の皆様にご調査事項に適した視察先の案を御提案いただきたいと思います。その案の中から皆様の御意見を伺い、受入れ交渉等を行うため、視察先の優先順位を決定したいと思います。これに御異議ありませんか。

(「異議なし」の声あり。)

御異議なしと認め、そのように決定しました。

なお、視察先の案につきましては、4月30日までに事務局に提出をお願いいたします。

次に、質の高い教育環境の整備についてを議題とします。

まず、北九州ステップアップメソッド、コグトレについて、報告を兼ね、当局の説明を受けます。教育センター所長。

○教育センター所長 それでは、より分かりやすくということで、スライドを使って説明させていただきます。前にスライドを映させていただきます。

北九州ステップアップメソッド、コグトレですけれども、本事業につきましては、令和4年4月の常任委員会で一度御説明させていただいておりますけれども、その際は、研究2年目の進捗状況についてでしたので、本日は3年間の研究成果とこれからの計画について御説明いたします。

本事業について、次の流れで御説明させていただきます。

まず、コグトレの概要について御説明いたします。

コグトレとは、子供の困り感に対応して、認知機能の向上を目指すトレーニングとなります。このトレーニングは、3方面で構成されておりまして、感情のコントロールや対人マナーに関する社会面のトレーニング、そして、基礎学力の土台づくりを行う学習面のトレーニング、そして、不器用さの改善を図る身体面のトレーニングの3方面で構成されています。

少し分かりづらいかと思しますので、学習面を取り出して御説明させていただきます。例えば、学校の授業で先生が、今から黒板に算数の問題を5問書きますから、それをノートに写してください。まず、1番と2番ができた人から先生のところにノートを見せに来てくださいというような形で問題を出したとしますが、この問題を解くためには、まずは先生が言った長い指示を聞く力、聞き取ったことを覚える力、黒板に書かれた問題を正確に写す力など、様々な力が必要になります。算数の問題は、それらの様々な力があってようやく解けるということになります。算数の例を挙げましたが、それ以外の教科においても、土台となる力があって初めてそれぞれの教科の学習が成り立ちます。そのような学習の土台となる力のどの部分につまづきがあるのかを見つける。それとともに、土台となる力を向上させる。それがコグトレということになります。

北九州ステップアップメソッドは、個人の認知機能の苦手や得意を見つける、向上させるというコグトレの本来のよさに加えて、このトレーニングを集団で取り組むことによって、子供たちが互いによさや苦手を知って、共感的な集団づくりができる。互いのよさを生かした協働的な学びを実現できるということが特徴になっております。また、教員も、ステップアップメソッドの実施によって、適切な実態把握を行って、個別最適な子供の多様性を大切にした指導、あるいは、支援の工夫を考えられるようになっております。

それでは、具体的な様子を知っていただくために、実際にコグトレを実施している様子を見ていただきたいと思います。これから見せる動画は、昨年までの研究で作成した動画で、おしえて！コグトレ博士というシリーズの一部になります。お手元の教育センターの資料の10ページにその問題内容が書いてあります。何が一番？というトレーニングになります。これは、長

い説明をしっかりと聞いて理解するというトレーニングになります。この動画は、3つのチャプターで構成されておりまして、まず指導主事による模擬授業を見ていただきます。課題に書いてありますが、キリンさんの家は、象さんの家よりも大きいです。ライオンさんの家は、キリンさんの家よりも大きいです。一番小さい家に住んでいるのは誰ですか。これをまず例題として解きますけれども、試しに例題をしてみた疑問点を子供たちに出させて、そして、問題を解く準備をするというシーンになります。御覧ください。

(動画視聴)

今の動画は指導主事による模擬授業です。続いて、チャプター2は、実践協力校の実際の授業ということで御覧いただければと思いますが、コグトレは、そのプログラムでどんな力がつか、あるいは、その力がどんな場面で生かせるかというのを子供たちに考えさせることが効果的ということで、まずはその場面を見てください。どうぞ。

(動画視聴)

続いて、チャプター2の続きは、実際に課題に挑戦している様子です。10ページにありますが、リンゴの木には、梨の木よりも実が多くなっています。ミカンの木には、リンゴの木よりも実が多くなっています。一番実が少ないのは何の木でしょうかという問題になります。この問題を解いた後に、その問題を解くためにどんな工夫をしたのか、班でまず共有して、その後、学級全体で共有しています。自分は不等号を使って解きましたという場面です。御覧ください。

(動画視聴)

最後に、チャプター3は、共同研究者であります宮口英樹教授による解説となります。各場面での実施上のポイントを分かりやすく説明しています。御覧ください。

(動画視聴)

動画を見ていただき、北九州ステップアップメソッドのイメージを持っていただけたかと思っています。

昨年度までのサポート体制を御説明させていただきます。昨年度までの3年間は、教育委員会の7つの課によるプロジェクトチームを組みまして、サポートを行ってまいりました。プロジェクト会議では、研究の方向性を考え、動画コンテンツやコグトレ活用ハンドブックの作成、実践協力校6校への訪問や支援を希望する学校を募集して、学校力向上支援訪問として学校訪問で校内研修を支援したり、相談支援を行ってまいりました。情報発信につきましては、教育センターで研修を実施し、実践協力校における取組の具体例や好事例を紹介したりですとか、広島大学の先生に来ていただきまして、講話や体験的な演習を行ったりしていただきました。また、市内全校に発信する教育センターだよりでは、コグトレに関する情報を随時発信してまいりました。

このような取組を通しまして、北九州市では、研究開始前の令和2年の調査では、北九州市内の小・中、特別支援学校でのコグトレ実施率は19%でしたけれども、研究3年目の令和5年

には実施率が86%まで上昇しております。多くの学校、教員にコグトレが周知されて、コグトレを活用しながら子供の力を伸ばそうとする取組や支援が広がっていることが分かります。

続いて、3年の研究の成果物についてですが、大きく3点ございます。1つ目は、アセスメントシートです。児童生徒のコグトレ課題シートの実施結果をこのシートに入力すると、子供の得意や苦手が4段階で表示されます。この結果を参考に、教員は苦手な力を向上させる新たなトレーニングを実施したり、子供の苦手や得意を基に個別最適な支援や工夫を考えることができるようになっております。

2つ目は、お手元に配付しておりますコグトレ活用ハンドブックになります。このハンドブックには、実践協力校を中心とした3年間の研究成果を基に、コグトレの具体的な実践方法や実施上の工夫などを掲載しております。また、コグトレ活用ハンドブックは、各校に配付して、さらに北九州市の教職員の特設サイトでありますk i t a Qせんせいチャンネルにもデータを掲載して、すぐに見られるようになっております。

3つ目は、動画コンテンツです。先ほども御覧になっていただきましたが、おしえて！コグトレ博士シリーズ、これが実践のモデル動画になります。元広島大学の宮口英樹教授監修の下で作成した動画になります。また、コグトレ博士シリーズ以外にも、過去の研修動画をホームページに掲載して見られるようにしております。

最後に、今後の方向性ですけれども、これまでの3年間は実践協力校、支援希望校を中心に研究と支援を行ってまいりました。今後については、先ほどの研究の成果物を各学校で活用することを促していくことに加えて、教育センターでのコグトレ研修の継続、学校力向上支援訪問の継続、そして、コグトレ活用推進研究部会の実施によって、市内の学校の実践を下支えできるようにしていく予定になっております。

以上が北九州ステップアップメソッド、コグトレの説明となりますけれども、この3年間はステップアップメソッドの土台をつくりながら広げていくというようなスタートとなる期間でした。今後は、コグトレがしっかりと根づいて、先生が多様な子供を支えて、子供たちは子供たち同士で支え合えるように、さらに取組を進めていきたいと思っております。以上でございます。

○委員長（永井佑君） ただいまの説明に対して質問、意見を受けます。なお、当局の答弁の際は、補職名をはっきりと述べ、指名を受けた後、簡潔、明瞭に答弁を願います。質問、意見はありませんか。中村委員。

○委員（中村義雄君） ちょっと教えてほしいんですけど、今の話を僕なりに聞いて、発達障害の子供とかに、普通だったらこれできませんとかということで、事実を認知するわけだけど、できませんというところの要素をもっと細かく分析して、できない理由がこうなんだっていうところを評価して見つけるシステムという理解をしたんですが、その理解でいいんですか。それとも、全然違うものなんですか。今動画を見ていて、1つの出来事に聞く力とか覚える力とか判断する力とか、いろんな力があって、そのどれができていないのかっていうところを見つ

けて、じゃあそこを改善するとか、そこをみんなが理解してフォローするとか、そういうものとして使うっていう理解なんですけど、それでいいのか違うのかを教えてください。

○委員長（永井佑君）教育センター所長。

○教育センター所長 確かに、コグトレは、先ほどのアセスメントシートで、子供の得意、不得意がどのような点にあるかっていうのが分かるようになっていきます。ただ、コグトレは、集団で行うというのが北九州市の特徴となっております、その中で、できない子をあぶり出すというよりも、先ほど、最後に画面でも共有しましたけれども、できた子供がこんなふうにしたよっていうところで、そんなやり方があったんだ、そうやってやればいいんだっていうような形で、全体で底上げをしていく、認知機能の向上を目指していくという取組になります。

○委員長（永井佑君）中村委員。

○委員（中村義雄君）よく分からないので、後で個別に教えてください。

○委員長（永井佑君）ほかに。藤沢委員。

○委員（藤沢加代君）今、3年目に入ったということなんですが、これまでの1年目、2年目は、教育委員会から指導主事が行って教えられたのか。それとも、現場の先生方がされたのか。そして、1年目、2年目にどれぐらいの時間数やってこられたのかということをお教えいただきたいと思います。以上。

○委員長（永井佑君）教育センター所長。

○教育センター所長 学校力向上支援訪問というのがございまして、希望された学校には、指導主事が出向いて行って、あるいは、インターネットや電話等のやり取りで、このようなやり方をしたらいいんじゃないかっていうような相談支援みたいなことも行ってまいりました。それで、現場では、コグトレにいち早く気づいて個別に行っているという先生もいるような現状です。

どれぐらいの時間数かということですが、これは、各学校の実態に応じて様々です。朝自習の15分ぐらいの短い時間帯で毎日やるっていう学校もあれば、週に2回、何曜日っていうのを決めて行っているという学校もございまして、学校の実態に応じて行っていただくという形を取っております。

○委員長（永井佑君）藤沢委員。

○委員（藤沢加代君）各モデル校で違うということなんですが、毎日の15分間とか、週2回かかっていうのは、成果を生み出す分析のそれなりの要因に、ポイントになるかと思うんですけども、そういう違いが成果としてはどうだったのかと、全体じゃなくて個別のやり方でどうだったのかということと、それから、教育委員会からの支援を受けて現場でやられていると受け止めたんですけども、現場の先生方の取組状況といいますか、モデル校の全学年でやってこられたのか、それとも、特別にクラスを選んで専門の先生みみたいな形で取り組まれたのか、そこはどうなんでしょうか。

○委員長（永井佑君）教育センター所長。

○教育センター所長 実施の時間と成果との関係性ということで、コグトレ自体がなかなか一朝一夕に成果が出るという類いのものではなくて、継続することによって徐々に成果が現れてくるというようなところになっています。ただ、実施した学校では、やってみると子供たちがだんだんと話を落ち着いて聞けるようになったとか、難しい問題にも集中して取り組むようになったとか、あとは自分の考えを積極的に発言するようになったとか、そのような先生たちの実感っていうのがあります。それと、子供たちもみんなでやって、人の考えが聞けてよかったっていうような肯定的なアンケートの結果がございます。これが、例えばテストの点数とかに直接反映したというデータは取れていませんので、その辺の検証の仕方っていうのも、これから検討していきたいなどは考えております。

それと、現場の先生の取組状況ということですのでけれども、先ほども申し上げたように、学校に応じて、クラス単位であったり学年単位であったり、あるいは、全校で取り組んでいるという学校もございました。その場合も、基本的には朝自習のような短い時間帯で行う学校がほとんどで、先ほども申したように、動画とかを作って、先生方が取り組みやすい形を取っております。

○委員長（永井佑君）藤沢委員。

○委員（藤沢加代君）成果としてまとめられていると思うんですが、先生と子供たちの取組の中で、先生もですが、子供たちが楽しい、面白い、興味深いとか、積極的で今までと違った新しい取組だよというような感じで、モチベーションが上がるような、そういう成果を生み出すことができたのかどうか。前にも同じような形で、常任委員会で動画を見せていただいたと思うんですが、コグトレっていう言葉自体を初めて聞いて、今はこんな学習の方法もあるのかと思ったんですけれども。教育活動のモデル校に選ばれたところは、結構ちゃんと報告も出さないといけないし、成果も出さないといけないと思って、大変じゃないかなと思うので、そういう先生方の負担感というところでは、楽しかったとか興味深い、面白いかっていうような感覚があれば、あまり苦にならずにできるかなと思って。子供と先生の両方において、楽しかったかどうかという観点から見たときにどうなのかをお尋ねします。

○委員長（永井佑君）教育センター所長。

○教育センター所長 私も、幾つかの学校を視察しました。その中で、子供たちがとても生き生きと活動しているという様子がうかがえました。特に、先ほどの自分がどのように解いたかというような共有をする場面は、自分が気づかなかった解き方をしていたときに、ああそうだったんだってなって、共有の後に振り返りもするようにして、その中で、自分の考えもあったけれども、誰々さんの考えを聞いて、今度やるときは2つの考えを使って解こうと思ったっていうところで、かなり積極的な意見が聞かれて、生き生きとやっている様子が見られました。

そして、先生方ですけれども、先生の喜びは子供たちの成長ですので、先ほども申し上げた

部分にちょっと重なるんですけども、子供たちが積極的に発言するようになってきているなどか、あとは、例えば基礎的なトレーニングに図形の問題とかがあるんです。そのようなところが解けるようになってきたなどかという実感があるってということで、先生たちの喜びにもつながっていると考えております。

○委員長（永井佑君） 藤沢委員。

○委員（藤沢加代君） 最後に、タイトルに誰一人取り残さないという言葉がありますよね。だから、誰一人取り残さないっていう課題については、どうだったのかということをお尋ねします。

○委員長（永井佑君） 教育センター所長。

○教育センター所長 先ほどお話しさせていただいた部分にも重なりますが、北九州ステップアップメソッドについては、個別ではなくて、集団での話し合い活動とか、振り返り活動などと組み合わせて行います。その中で、共有する、共感する気持ちを高めながら、認知機能を向上させるというような考えとなっております。また、先生側は、一人一人の子供がどこが得意か、どこが苦手かっていうのをしっかりと把握して、子供の多様性を大切にした指導、支援を行うことができるようになっていきます。コグトレを通して、SDGsの掲げる誰一人取り残さないという理念ですとか、質の高い教育をみんなにというようなゴールに近づけると考えております。以上です。

○委員長（永井佑君） 藤沢委員。

○委員（藤沢加代君） 分かりました。ありがとうございました。以上です。

○委員長（永井佑君） ほかに。宮崎委員。

○委員（宮崎吉輝君） 質問させてください。今の子供たちの現状に課題があって、課題解決のためにコグトレというものに取り組んでいっている中で、今日頂いているハンドブックの20ページとかには教職員のアンケートも載っていて、子供自身が楽しいと言っていたり、アウトプットできないものができるようになってきているとか、それから、ほかの友達との意見交換で新しい考えがあって、気づきがあって大変参考になったとか、当然アンケートの中のいい部分を拾い上げていただいたと思うんですけど、いい声が聞こえてきているなど。そうすると、今実施率が徐々に上がってきていますので、最終的には教育委員会としても、全ての学校で取り組んでいただくような状況をつくることを目指しているんだろうと思うんですけど、それはいつ100%になるのかということと、実際にやったけど、合わないからもうやめますというような話があるのかということと、それから、頂いた資料の1ページ目に、本市独自のメソッドという書き方をされているんですが、コグトレというのは、国内のほかの教育委員会ではあまり使われていないということなのか、その辺を教えてください。

○委員長（永井佑君） 教育センター所長。

○教育センター所長 まず、1点目の全ての学校で行うのかということですけども、確か

にこれはどの学校でやっても効果があるものとは考えております。ただ、学校によって課題は様々で、その軽重のつけ方もございますので、希望する学校が行うという形で考えております。ですので、100%を目指すわけではないというところです。

それと、コグトレが合わなくてやめますといったような学校の声は、今のところは聞かれてはいません。ただ、もうちょっと難しいプログラムがよかったなとか、プログラム選びのところで各学校に合わせた形を考えていかなきゃいけないという部分はあったと聞いております。

それと、本市独自のメソッドということで、コグトレは、ある意味、個に対応するというのが最初の目的でございます。コグトレ自体は、いろいろな自治体でも実施されていると聞いております。本市のステップアップメソッドというところは、コグトレを集団でやるときにどのようにやると効果的かっていうのと、あとはそれを行うことによって協働的な学び、集団として共感的な集団づくりができるという、そういうところに特徴を持っていますので、北九州ステップアップメソッドというような形で研究してきた次第です。

○委員長（永井佑君） 教職員部長。

○教職員部長 すみません、1点補足をさせていただきます。100%を目指すかどうかということなんですけど、まずは、今の段階としては、コグトレのよさを多くの先生方に広めたいという思いでございます。実際に3年の中で、随分それが広まってきたところです。今後、やっていった先生が異動します。その中で、かなり広まって、つまり本当に先生方にそのよさが伝われば、それをやろうとだんだんムーブメントが広がっていくと考えております。その結果、100%に近づいていくんじゃないかなと考えているところでございます。以上です。

○委員長（永井佑君） 宮崎委員。

○委員（宮崎吉輝君） ありがとうございます。今までやっているプログラムにプラスアルファをして、コグトレという新しい取組をやっていく。新しい時代の変化、社会の変化とともに子供の課題も変わってきていて、現状が変わっている中で、教育の分野でも新たな取組をやっていくということは大事なことで、今やっている成果がこうやって少しずつ見えてきているのかなと思いますので、先生方の負担感が増えるのかもしれませんが、引き続きしっかりと取り組んでいただきたいということで、終わりたいと思います。

○委員長（永井佑君） ほかにありませんか。大久保委員。

○委員（大久保無我君） 1件だけ教えてください。例えば、よくあるのが、数字の計算は苦手だけど、お金にすると計算できるとかという話ってあるじゃないですか。トレーニングによって仮にそれを見つけたときに、その子を数字の話でも分かるようにしようっていうのがこの話なのか。それとも、この子はお金の話のほうが得意だから、お金の話でちゃんと理解させていこうという話なのか。これをどっちの方向でやろうとしているのかを教えてください。

○委員長（永井佑君） 教育センター所長。

○教育センター所長 今言われた点でいうと、両方支援できるなというところで、例えばその

子供が数字で考えるよりお金で考えたほうが良いという得意、不得意が分かったら、例えば算数の授業とかで、先生がそれを基にもうちょっと分かりやすく個別に教えていくというような支援の方法が考えられます。それと、同じようなコグトレのトレーニングをすることによって、分からなかったものが分かっていくというような、両方の分からなかったところを向上させるというようなコグトレのよさもあるということです。

○委員長（永井佑君） 大久保委員。

○委員（大久保無我君） よく物を理解しようとするときに、一番大事なのは言葉だと思うんです。言葉がきちんと理解できるかということが一番大事で、最終的に行き着くのは国語の理解力なんだろうと思うんです。その次に、数字っていうものが出てきて、計算とかがあって、でも、その公式とか考え方を理解するのも結局は国語力なんじゃないかなと、最終的にそこに行き着くんじゃないかなとは思っています。僕は本が苦手だったんですけど、だからといって算数が得意とかでもなくて、結局算数も文章が理解できないから問題も解けないみたいななると、結局国語に行き着くのかなという、私はそういう理解をしていて。それは訓練もあると思うんですけど、これをやることによって、この子は文章を読むのが苦手なのか、読むことはできるけど理解できていないのかとか、そういう細かなことまで大体分かってくるという話になると認識していいんですか。

○委員長（永井佑君） 教育センター所長。

○教育センター所長 細かなところの苦手が分かっていく、基礎的な土台となる力のところどこが苦手かというのが分かってくるということになります。以上です。

○委員長（永井佑君） 大久保委員。

○委員（大久保無我君） ありがとうございます。以上です。

○委員長（永井佑君） 大石委員。

○委員（大石仁人君） この2年間で行った実践校で、実際に行った先生がどう感じているかというのは非常に重要で、同じメソッドをやっているけど、先生によって気づきって違うと思うんです。やった先生同士での気づきの共有のようなことはされているんですか。

○委員長（永井佑君） 教育センター所長。

○教育センター所長 実践校においては、行った後に協議会みたいなことも開かれますので、その点ではシェアをしている形になります。それと、コグトレのハンドブックも、ホームページからすぐに見られるようになっていまして、この中にも先生方の声が入っていますので、そのような先生方の生の声みたいなのを確認して取り組むようなこともできると考えております。

○委員長（永井佑君） 教職員部長。

○教職員部長 昨年、全市で大々的に実践発表会を行いました。多くの先生方、学校に参加していただきまして、実践発表とか、宮口先生の講話とか、そういったことで研究を広めていくというような取組をしているところでございます。以上です。

○委員長（永井佑君）大石委員。

○委員（大石仁人君）ありがとうございます。それも非常に大切に続けてもらいたいんですけども、実践者しか分からない感覚みたいなものがあると思うんです。僕は、実践者同士の枠組みでの意見交換、シェア、気づきっていうのが非常に重要で、それがブラッシュアップされてよりよいものになるんじゃないかなと思うので、もし今後そういった機会があればやっていただきたいと思うんですけども、いかがでしょうか。

○委員長（永井佑君）教育センター所長。

○教育センター所長 先ほどお話ししたこれからやっていくことの中に、コグトレ活用推進研究部会というのがございます。その中では、実践校同士のシェアというのも行われて、その中で今後どのような実践をしていくかという協議が行われることとなっております。以上です。

○委員長（永井佑君）大石委員。

○委員（大石仁人君）ぜひ、よろしくお願ひします。フランクな状態のシェアはすごくいろんな意見が出ていいと思うので、そういった場づくりみたいな、雰囲気づくりみたいなのも意識しながらやっていただければと思います。

気になった点が1個あって、実践で課題に感じた黒丸のところを見ると、学習へ生かすみたいな、学習指導へつなげたいっていう意見があって、それはそうだと思うんですけども、1つここで懸念があるなと思ったのが、コグトレという取組は、学習とは違う、楽しみだったり、また、何か遊びではないですけど、そういった要素があるからこそいろんな子供に届いて、やる気になっている部分があると思うんです。だから、そういったよさを決して失うことがないように、そんなことはないと思うけども、そういったところは1つ気にしないといけない点かなと。つなげたら、結局勉強じゃんとなってしまったらもったいないなと思うので、そこは意見としてお伝えします。以上です。

○委員長（永井佑君）ほかに。木下委員。

○委員（木下幸子君）最初に、今回コグトレの研究3年目の実態として、実施校が175校で実施率86%っていうことなんですけど、この個別っていうのは、個人っていう意味なんですか。学校全体でやる、または、学年全体でやるとかもありますけど、一番下の個別っていうのはどういう意味なんでしょうか。

それと、86%が実施しているっていうことなんですけど、これに希望しない学校っていうのは、何か理由があったり課題があったりして、そのことで今回実施校には入らないっていうことなんでしょうか。先ほど大久保委員も言われましたけど、私としては、コグトレで国語力がアップしていくっていうことは、ほかの教科の文章問題とかの理解もできますし、聞き取りとかそういうことの成果も上がっていくと思うので、大変いいことだと思いますし、これを取り入れないという学校はどのような課題があったりするんでしょうか、教えてください。以上です。

○委員長（永井佑君）教育センター所長。

○教育センター所長 まず、個別というのがどのような形態かということですが、これは学級全体とかではなくて、個に応じてコグトレのトレーニングを行うというような形になります。希望しない学校があるということについては、先ほどの話と少しかぶるところもございますが、学校によって課題は様々で、よい取組を全部行えばいいかもしれませんが、軽重のつけ方もございますし、時間的な制限とかもございます。ですので、課題に応じて取り入れていただくというような形で考えております。以上でございます。

○委員長（永井佑君） 木下委員。

○委員（木下幸子君） 具体的にはどういう負担感があって、コグトレの実施校になれないってことなんですか。何か個別の課題があれば教えてください。

○委員長（永井佑君） 教育センター所長。

○教育センター所長 これは、負担感があってやらないというわけではなくて、例えば基礎的な力に重点を置くのではなくて、もっと発展的なところに力を入れて、それに対する取組を行いたいとか、それぞれの学校の課題に応じて取組を考えるといったときに、コグトレのように基礎的な力をしっかり高めたいというところに課題の重点を置いていない学校もあるということになります。以上でございます。

○委員長（永井佑君） 木下委員。

○委員（木下幸子君） ありがとうございます。北九州方式で学力アップにもつながるコグトレをやっているというときに、実施校にならない学校が14%もあるというので、えっと思ったんですけど、そういう負担感とかで課題があるということではないということで、安心しました。どちらにしても、誰一人取り残さないってということで、教科書も一緒ですし、授業時間も皆さん一緒の授業を受けるわけですから、それで差が出てくるっていうのはどうかと思って、一人一人に寄り添った、そういうふうにベースの力をアップするっていうことが大切だと思いますので、しっかり取り組んでいていただきたいと思います。以上です。

○委員長（永井佑君） ほかにどうぞ。中島委員。

○委員（中島隆治君） 1点だけ、基本的なことで大変申し訳ないんですけども、先ほどパワーポイントで御説明いただいた中で、黒板に算数の問題を5問書きますからノートに書き写してくださいと先生が言われて、その話を聞く力、また、聞き取ったことを覚える力、それを写す力っていうことで、私は、ふだんから先生方はこういうことに気を配りながら当たり前のようにされているんじゃないかなって思ったものですから、コグトレとの違いっていうのがこの例えだと分かりにくかったですけども。重要性はすごく理解しているつもりなんですけど、この違いを改めて教えていただければと思います。

○委員長（永井佑君） 教育センター所長。

○教育センター所長 ふだんからそのような生徒の様子を見ながら、一人一人の特徴に応じて指導していくっていうのはございます。先ほどのコグトレのアセスメントシート等を使うと、

何となくこの子はこれが苦手かなって思っていたものについて、よりはっきりと得意、不得意が分かっていくということになります。あとは、コグトレは、先ほど言ったように3方面っていうのがございまして、割と広い範囲での得意、不得意が分かるということで、先生たちが気づかなかった得意だとか不得意だとかが新たに分かってくるっていうようなよさもございまして。以上でございます。

○委員長（永井佑君） 中島委員。

○委員（中島隆治君） ありがとうございます。

それで、特に今のお子さんたちは、コロナも経験して、マスクをしながらの学校生活だったわけですし、なかなか顔の表情を見ながらとか、また、コミュニケーションという部分も育みにくい環境の中で、こういったコグトレで先生の実際の声を聞いて、それを頭の中で想像して、さっきのキリンとかリンゴの設問のように、私もやってみたんですけども、非常に頭を働かせるというか、大人でも実際にそういうふうに想像しながら考える力っていうのが養われていくんだなというのを改めて感じました。本を読んだら頭の中でいろいろ想像しながら描かれていくと思うんですけど、こういったトレーニングといいますか、コグトレっていうのは改めて非常に大事だなって。今の非常に難しい環境の中で、子供たちのこういうコミュニケーション能力とか、言葉を聞いて理解する力とか、そういったのが非常に重要だなと感じましたので、より広めていただきたいなと思いました。以上です。

○委員長（永井佑君） 有田委員。

○委員（有田絵里君） 御説明ありがとうございます。

改めてなんですけれども、まず聞きたいのが、今の子供たちの課題に対してコグトレっていうのが導入されたっていうことだと思うんですけども、そもそも先生方が何を課題に思ってコグトレを導入したいとなったのか。すみません、私がまだちゃんと分かっていないものですから、その根拠をまず教えていただきたいということと、あと、今回北九州市を中心にしてコグトレを進めていくっていうことで研究されていると思うんですけども、すみません、私が聞き取れなかっただけだと思うのですが、先ほどの話では、北九州市では3年間しっかり研究を重ねてきたということでしたけれども、他都市でも、北九州市のような感じで自治体の中で学校全体に広めて、進めているのか。それとも、自治体によって進め方が違うのかなど、進捗状況とかに違うところがあるんだったら、教えていただきたいです。

あと、3年間の研究でたくさんの子供たちが実施していて、先生方もアセスメントシートっていうのをいろいろ分析されて、教育委員会の中でもいろいろ研究されていると思うんですけども、もし他の自治体での実績が研究されているのであればあると思うんです。北九州市だけしかやっていないんだしたら、これは分からないと思うんですけども、もしほかの政令市とかがやっていて、例えばこういう特徴があるんだよみたいな、研究結果による差がこういう部分に出ていますみたいなものがあれば、教えていただきたいなと思いました。

あとは、アセスメントシートによって苦手を見つけて、得意を見つけてというふうにするんだと思うんですけども、見つけた後のサポート体制っていうのをどのように取られているか。先生方が、それぞれ個々にこの子はこれが苦手なんだな、じゃあこうしてあげようみたいな感じでしていくのか、それとも、アセスメントシートの結果を見て、こう指導してあげてくださいなど、先生方への細かい指導の方向性みたいなのがセットでついてきているのかとか、その辺のあたりが分からなかったの、よかったら教えていただきたいなと思いました。

これが最後なんですけれども、先ほど木下委員もおっしゃっていましたが、実施状況の部分です。今、実施率がどんどん上がっているっていうことだったんですけども、実施校が175校っていうことだったんですけども、個別分に関しては今33校になっていますけれども、先ほど聞いた限りでは一人一人に対して実施しているのが個別だということでしたが、一人でもコグトレをしていたら、それは実施校としてカウントしているんですか。それとも、何人以上とか、ある程度の規模でしていますっていうことで、そこを実施校としてカウントしているのか。その部分を教えていただきたいなと思いました。以上です。

○委員長（永井佑君） 教育センター所長。

○教育センター所長 先生がどのような課題を持ってコグトレを行ったかっていうところに関しては、先ほども申しましたとおり、各学校によって課題は様々で、例えばコグトレハンドブックでは、各学校での実施状況とかを書いています。それぞれのページの最初に実態を示して、例えば、24ページの小学校でいうと、言葉や行動の結果を推しはかる力の弱さがある。学習内容の理解と定着に困難さがあるなど、それぞれの学校がそれぞれの課題から出発して、どのコグトレが適切かというのを判断して、実施していただいているという状況になります。

また、他都市の状況ということなんですけれども、研究協力者の宮口教授によりますと、例えば奈良県大淀町ですとか、広島県海田町などで実践しているということでございます。個別、あるいは、学校単位や学級単位で行っているという取組だそうです。ただ、政令市で、このように全市レベルで注目して実施しているところはないと聞いております。すみません、他都市との比較というようなところは、細かいデータはございませんけれども、先ほどから言っていることと重なりますけれども、個別ではなくて集団で行って、個の力を高めていくとともに、協働的な学びとかその辺のところも実現していくというのが本市の特徴となっています。

それと、アセスメントシートで得意、不得意が4段階で表示されるというところで、これは今調整中で、近々出来上がることになっております。一応3年間の研究では、アセスメントシートはできたんですけども、このような苦手があったらこのように支援すべきというようなところは、まだまだ研究が進んでいませんので、これからそのような活用の仕方も検討していきたいと考えております。

それと、実施状況の個別のところなんですけれども、これは、特に何人以上がやっていたら個別

としてというような制限は設けていませんので、一人でも行っていけば個別に行っているという事で集計しております。以上でございます。

○委員長（永井佑君） 有田委員。

○委員（有田絵里君） ありがとうございました。

まだ研究中ということと、こうやって全市を挙げてやっているところが北九州市しかないということで、驚きました。北九州市の子供たちの課題にしっかりと向き合っていくって思うとか、コグトレについて、教育委員会を挙げて一生懸命やっというところがすごく前向きに捉えられる答弁だったなと思いましたので、今後もぜひ続けていただきたいという感想を持ちました。先ほど申しあげましたサポート体制ですが、アセスメントシートの研究が今少しずつ進んでいっというので、まだ今からという部分もあるということだったので、研究者の方と密に連携を取っていただきながら、早く次のステップに、何より現場でされている先生方がこれの実践方法を知りたいんだと思いますので、やりながらちょっとずつ進めていかないといけないと思うんですけども、それをたくさん横展開していけるような研究結果が今後また出てきたらいいなと思いましたので、ぜひ頑張ってください。

あとは、最後に伺いました個別の部分で、たくさんの学校がやっているのであれば、もちろんこれだけの学校の実績があるよっていう数字として86%というのはすごいな、たくさんの子供たちがこれを受けることができているんだなっていうふうな印象だったんですけども、一人でもやっていたらこの学校はやっているんだっていうのは、ちょっと私の中では違和感があったので、そこに関しては、もうちょっとしっかりと精査して分かるようにしていただけたらなと思いました。一人でもしていたらこの学校はやっているっていうのではなく、この学校は何人以上がしっかりとやっているから、一応実績としてこう上げていますっていうふうにしていただかないと、この数字だけ見てしまうと、86%の学校、そして、子供たちがしっかりとコグトレを受けることができている。だからこそ、どんどん北九州市の底上げができているんだという印象を持ってしまうので、そうではない部分はきちんと分けて実績として出してほしいというのが私の要望だったので、改めて出していただけるのであれば、また報告していただきたいなと思いました。以上です。

○委員長（永井佑君） いいですか。ここで副委員長と交代します。

（委員長と副委員長が交代）

○副委員長（森結実子君） 永井委員。

○委員（永井佑君） 僕からは、まず、小学校、中学校でモデルとしてコグトレをやられていますけど、幼児教育との関連はどう考えているのか、今後の取組についてが1点。

それと、今日配付いただいたハンドブックの22ページぐらいから、小学校の取組状況を載せていただいていると思います。児童の実態を分析されていると思いますけど、どういう根拠に基づいて、例えば田野浦小学校であれば、何事も意欲的に取り組もうとすると。小学校の子供

たち全員がこうであるという決めつけは、意欲的だとは思いますが、何をもってこういう情報を導き出したのか。その2点を伺います。

○副委員長（森結実子君） 教育センター所長。

○教育センター所長 コグトレの幼児教育との関連というところですがけれども、希望があれば、幼稚園にも支援を行ってまいりたいと考えておりました、令和3年と令和4年に希望校を募った際に、幼稚園の2園が希望を申し出てまいりまして、相談等を行ってきたという経緯もございます。ですので、幼稚園にも効果的な活用ができるのではないかと考えております。

それと、学校の実態というところですがけれども、このような傾向が見られるというところで、各学校から出していただいたものになります。御指摘のように、全ての子供たちがこの傾向に当てはまるということではございません。以上でございます。

○副委員長（森結実子君） 永井委員。

○委員（永井佑君） コグトレで子供たちの認知能力をどのように引き出して高めていくかという、そういう取組だと思っておりますので、学校側が正しく子供たちの実態をつかむという点で、学校から出していただく実態についても科学的な根拠が要るんじゃないかなと思います。これは、科学的に基づいて子供たちにコグトレをやっていますから、その実態をつかむ学校側がこうだろうと、子供たちの様子を見て、それを先生の中から出していただくのも、それはそれで大事ですけど、一方で科学的にどうなのかという面は入れていただかないと、科学的に学習をする子供たちが科学的な根拠に基づいてやりましょうという道筋じゃないと、論理が成り立たなくなってしまうんです。その点はいかがでしょうか。

○副委員長（森結実子君） 教育センター所長。

○教育センター所長 御指摘のとおり、かなり包括的な概観というか、そのような書き方で実態を示しているのですが、少し誤解が生じる部分もあるかなと思います。そのような実態を取るときに、何かしらのデータに基づいて記すというところも今後検討していきたいと思っております。

それと、御指摘のように、コグトレはアセスメントシートで得意、不得意が分かっているというところですので、大まかな課題を考えて、その後実際にやってみて、本当に得意、不得意かが分かっているというのがコグトレのよさだと考えております。以上でございます。

○副委員長（森結実子君） 教職員部長。

○教職員部長 今の御指摘のことなんですけれども、まさにおっしゃるとおりです。アセスメントが非常に重要なんだということは、いろんな機会を通じて今学校に指導しています。学校も、例えば全国学力・学習状況調査であったりC R Tであったり、いろんな学力調査の結果を基に、あるいは、アンケート調査、児童生徒質問紙なんかもあるんですけれども、そういったことを基にしっかり分析をしております。さらに、教師の見取りも大切なことだと考えております。いろんな取組をする際には、まさにそれが基盤になるので、学校の課題に応じた取組をやっているというところがございます。

また、教育委員会も、例えば全国学力・学習状況調査のアンケートで、学校ごとの強み、弱みをしっかり出しております。この学校はこういうところが強い。例えば、ICTは強い。けれども、授業改善はちょっと弱いなどか、いろんなどころが見えてきておりますので、そういったことを基にしっかりとこれからも支援してまいりたいと思っております。以上です。

○副委員長（森結実子君） 永井委員。

○委員（永井佑君） ありがとうございます。これからアセスメントもやっていくし、希望がある幼稚園とか小・中学校でこれからも広げていくとは思いますが、そのときにアンケートを事前に全教員から取るとかして、そういう傾向ではなく実態もちゃんと出した上で取組をしていただきたいと思えます。以上です。

○副委員長（森結実子君） ここで委員長と交代します。

（副委員長と委員長が交代）

○委員長（永井佑君） ほかになければ、次に、義務教育9年間で子どもを育てる小中一貫教育の取組について、報告を兼ね、当局の説明を受けます。次世代教育推進課長。

○次世代教育推進課長 質の高い教育環境の整備のうち、義務教育9年間で子どもを育てる小中一貫教育の取組について、今後の方向性を資料に沿って説明いたします。

資料1の左上を御覧ください。本市では、平成25年に小中一貫・連携教育基本方針を策定し、各中学校区で小・中の円滑な接続を目指してまいりました。そのような中、平成28年度に新たな学校種である義務教育学校の設置を可能とする改正学校教育法が成立するなど、小中一貫教育に関する制度化が進んだこと、また、近年では児童生徒の学習指導や生徒指導上の課題が多様化、複雑化し、中1ギャップのように、小学校、中学校単独では解決が困難な教育課題も生じていることから、本市においても、さらなる小中一貫教育を推進することを考え、令和2年11月に検討委員会を設置し、令和3年8月には北九州市小中一貫・連携教育基本方針の改定を行い、さらに小中一貫教育を進めるために、令和4年3月、学校向けの手引として、基本方針に基づいた北九州市小中一貫教育ガイドを作成いたしました。図は、本市の小中一貫、連携教育の考え方や理念を表したもので、9年間を通じたというところがポイントとなります。

続きまして、この図の下になりますが、小中一貫教育モデル事業について説明いたします。

先ほどお話ししました検討委員会を受け、令和4年度、令和5年度の2年間、八幡東区の八幡小学校と中央中学校の施設隣接型と、皿倉小学校と尾倉中学校の施設分離型の2校区をモデル校区に選定し、取組を進めてまいりました。モデル校区の取組といたしましては、系統性、連続性を踏まえた9年間の活動プランの作成や小・中合同のコミュニティ・スクールを活用した地域連携、乗り入れ授業や小・中合同の行事などが主に挙げられます。また、小・中の教職員へ兼務発令を行うことにより、小・中の連続性、系統性に対する教職員の意識の醸成を図りました。成果としましては、義務教育9年間で地域と共に支える意識が醸成されたこと、乗り入れ授業を通して、中学校へ進学する際の不安感が軽減したこと、小・中合同研修や相互交流

が増えたことなどが挙げられます。中央中学校区では、2年間の取組を通して、小・中9年間を見通した総合的な学習の時間を軸とした教科横断的な教育課程である、未来科の創設に向けた見通しを立てることができ、尾倉中学校区では、これまでの小・中で連携してきた取組を教育課程に効果的に位置づけることで、一貫教育の充実を図っています。これらの取組を踏まえ、今年度、この2つの校区は、市内小・中学校の小中一貫教育をリードする役割を果たすとともに、令和7年度には、本市初の小中一貫教育校の開校を目指します。

また、それ以外の中学校区については、3つのグループ、Aを施設隣接型、Bを施設分離型、Cをそのほかのグループに分け、当面はA、施設隣接型、B、施設分離型のグループから10中学校区程度、各区1から2中学校区程度をモデル校区に指定し、令和8年度に小中一貫教育校への移行を考えています。その際、今年度立ち上げます有識者を含めた会議にて、選定の基準等についても御意見をいただきながら進めてまいりたいと考えています。

詳細につきましては、資料2、左上に、校区のグループ分けと主な取組内容について概要をまとめておりますので、後ほど御確認ください。

続きまして、資料1、右上の小中一貫教育校への展開と小中一貫教育の区分のイメージを御覧ください。今年度以降、尾倉・中央中学校区につきましては、これまでの取組を基に、現行の6、3制は維持しながら、学年の段階を便宜的に4、3、2の3期に区分し、小・中の接続部である2期に重点を置いた特色ある教育活動に取り組み、指導の重点化を図ります。

また、9年間を見通した子供像の設定と総合的な学習の時間を軸とした教科横断的なカリキュラムの編成、小学校高学年からの教科担任制の実施、小・中合同のコミュニティ・スクールを活用し、地域の実態に応じた特色ある取組の充実を図ってまいりたいと考えています。

資料1、右下の今後のスケジュールを御覧ください。令和6年度のところで、太字の下になりますが、今年度、中央中校区、尾倉中校区の小中一貫教育校への移行に係る準備委員会を設置し、小中一貫教育校開校に向けての準備を進めていきます。準備委員会では、小中一貫教育校の在り方について、組織体制やカリキュラムなどへの御意見をいただいています。その後、スケジュールの真ん中のところになります。令和7年度のところで、右端ですけれども、小中一貫教育校が開校となっていきます。令和6年度に戻りますが、並行して次のモデル校区について協議し、選定を行います。令和8年度の真ん中になりますが、新たに選定したモデル校区が小中一貫教育校として開校します。先ほどもお話ししましたが、10中学校区程度の小中一貫教育校を開校する予定です。

続いて、資料2の右側を御覧ください。今年度以降の尾倉・中央中学校区以外の校区における取組のスケジュールを説明いたします。令和6年度は、尾倉・中央中学校区が今年度作成した9年間の活動プランを市内の全小・中学校で作成いたします。学年段階、4、3、2の枠組みを意識した義務教育9年間における教育活動や教育課程の検討及び準備に取り組むということになります。9年間の活動プランにつきましては、資料2の左下に例をお示ししております。

令和7年度は、この9年間の活動プランを基に学校教育を進め、並行してこのプランを基に9年間の連続性、系統性を意識し、学校の特色を生かした総合的な学習の時間のカリキュラムを作成いたします。令和8年度は、このカリキュラムを基に、小・中学校で総合的な学習の時間に取り組みます。また、この年度に各教科のカリキュラムを作成していきます。その際、小・中の接続をスムーズにするために、特に課題となっている内容に重点を置き、系統性を意識して作成したり、総合的な学習の時間との関連を考えて、教科横断的なカリキュラムを編成したりするなど、全ての教科や単元について、網羅的に編成するのではなく、その学校の課題を分析して、重点を置いて編成するようにしたいと考えています。

以上の取組を通して、本市の小中一貫教育を尾倉・中央中学校区を先頭に、全市的に進めてまいります。説明は以上となります。

○委員長（永井佑君） ただいまの説明に対して質問、意見を受けます。質問、意見はありませんか。中村委員。

○委員（中村義雄君） モデル校区を選ぶ基準ってというのは、何なんですか。今は尾倉中学校区と何か2つのモデル校区がありますよね。それを選んだ基準は何かというのと、今後10校ぐらいを選ぶときの基準を教えてください。

○委員長（永井佑君） 次世代教育推進課長。

○次世代教育推進課長 まず、先ほど御説明させていただきましたA、B、Cの施設隣接型、施設分離型ってところの考え方があるんですけども、中央中学校区に関しましては、隣接型で隣同士、教師の行き来もやりやすいということなどもありまして選定させていただいております。今後のモデル校区の選定に関しましては、今年度開かせていただきます有識者を含めた会議の中で御意見をいただきながら、選定に入っていきたいと思っております。以上です。

○委員長（永井佑君） 中村委員。

○委員（中村義雄君） そしたら、今のところ教育委員会としては、モデル校区を選ぶ根拠っていか理由については全く考えていないということですか。その会議で決めるのであって、皆さんとしては全然白紙の状態っていう理解でいいんですか。

○委員長（永井佑君） 次世代教育推進課長。

○次世代教育推進課長 今委員がおっしゃったように、様々な形が考えられると思うんですけども、教育委員会としましては、幾つか候補を挙げながら、また、有識者の方に意見をいただいて選定していくっていうことで、正直言いますと、まだこれからというところになります。以上です。

○委員長（永井佑君） ほかにありませんか。宮崎委員。

○委員（宮崎吉輝君） これからやっていくことなんですけど、4、3、2の3期制を導入して、例えば2期っていうのは、小中一貫校とそうじゃない学校は市内でもちょっと違ってきたりしますよね。そのときに転校したりして、小中一貫校にいたんだけど、普通の学校に行ったりし

て、児童生徒が戸惑うことのないようにカリキュラムを組んでいくということでもいいのかということと、例えば2期で小学生から中1までを一緒にしたとして、中学校には制服とかがあるじゃないですか。そういうのも小中一貫校は、ほかの学校と同じように、中学に入ると制服があるというようなイメージでよろしいのでしょうか。

○委員長（永井佑君） 次世代教育推進課長。

○次世代教育推進課長 今言っていた4、3、2の3期に分けるというところなんですけれども、基本的にはカリキュラムなどを4、3、2に分けるというふうな考え方で進めていくことになりますので、あくまでも小学校6年間と中学校3年間というシステムのものは変わりません。カリキュラムの進め方としてそうなります。今現在、多くの小学校でも教科担任制の導入を図っておりますので、そういったところで各学校が取り組んでいることと同じような形にはなっていくかと思えます。ですから、小中一貫校から普通の学校に転校しても、小学生、中学生ということは変わらないことになります。制服に関しても変わらないということになります。

○委員長（永井佑君） ほかに。藤沢委員。

○委員（藤沢加代君） 先ほど中村委員がお尋ねしましたが、私は、何か基準がちゃんとあるんじゃないかなと思うんですが、3つのグループに分けられておりますけど、例えば私は小倉南区ですから、施設隣接型といえば城南中学校と城野小学校とかがありますよね。だから、AのグループならAのグループ全体として市内の学校の組合せってというのがちゃんと考えられているんじゃないかなと思ったんですけれども、そうじゃない。じゃあ、何が根拠になっているのかなってというのがちょっと疑問になります。

それと、もう一つ、私が考えてきたのは、後でまた報告があると思いますが、学校規模適正化です。私は統廃合の問題と一緒に考えられているんじゃないかなと思ったんですが、そして、子供の数は減っていくから、いずれは義務教育学校みたいに一体化して、先生の数ももうあまり増やさないで、それに対応できるようにやっていこうというふうなことかなと思うんですが、学校規模適正化と小中一貫校のことってというのは一緒に考えられているんじゃないかと思いますが、その辺についてもうちょっと説明していただければと思います。

なぜならば、小中一貫校のモデル事業について、趣旨や目的、取組とかということいろいろと書かれていることは、今の小学校と中学校、6、3制で分かれていることと特に矛盾もないって思うんです。中1ギャップとかと言われて、小学校から中学校にスムーズに進めるようにとか、そんなのは今の6、3制の中でも当たり前なことだと思ったりもしますので、その辺について、本当に基本的なことだと思いますが、お尋ねします。

○委員長（永井佑君） 次世代教育推進課長。

○次世代教育推進課長 まず初めに、小中連携ということを考えていくときに、例えば1小学校から1中学校に進学する形もありますし、2つの小学校が1つの中学校に行くとか、3つの

小学校が2つの中学校に分かれるとか、いろんなパターンがありますので、そういったところも含めて、小中一貫校として進めるってところを今後検討していかなければいけないとは思っております。

それから、小中一貫教育のところ、学校規模適正化のお話があったんですけども、先ほども少し触れさせていただきました、令和3年度に改定された北九州市小中一貫・連携教育基本方針に、義務教育学校の設置についても検討していくこととすると明記もしておりますし、小中一貫校の取組状況や学校規模適正化の観点からも今後検討を重ねていくと明記しておりますので、こういうことも含めて有識者の皆様方に意見をいただきながら、検討していくことではないかなと思っております。

それから、小中一貫教育の取組として、小中一貫教育にしなくても、6、3でよいのではないかっていうことだったんですけども、9年間の活動プランの作成、それから、カリキュラムの作成、乗り入れ授業の実施などを行うことによって、小中一貫校ではなくてももちろんできるんですけども、小中一貫校にすることで、教職員とか、それから、地域、保護者の方々の意識改革につながるっていうことも大きいと思いますので、これまでの取組がさらに促進されていくのではないかなと考えております。以上です。

○委員長（永井佑君） 学校規模適正化担当課長。

○学校規模適正化担当課長 学校規模適正化の観点で、少し補足させていただきます。

この後の報告でも少し触れるように予定していますけれども、現在、北九州市学校規模適正化の進め方について、見直しといいますか更新を図っているところでございまして、昨年度1年間、検討会、有識者会議等も開催させていただきました。このような有識者会議の中でも、小中一貫教育といったところも進んできているので、今後適正化を進めていくときには、そのあたりもしっかりと視点として含めて取り組んでいってほしいといったような御意見もいただいております。後ほど御報告させていただく見直し、進め方の素案にもそのあたりは盛り込ませていただいているところです。現時点で、適正化の中で具体的に小中一貫校をという予定はございませんけれども、今後考えていくときには、小中一貫教育の取組と適正化のそれぞれの効果がうまく連携して、さらによいものとなるように、よい連携ができるのであれば、その辺はしっかり視点に入れて取組を進めていきたいと考えています。以上でございます。

○委員長（永井佑君） 藤沢委員。

○委員（藤沢加代君） また統廃合のところでもお尋ねしますので、もうこれについてはいいんですが、この間、小中一貫校として取り組んできたことで、何が一番よかったっていうか、成果として捉えているのかということが1つと、もう一つ、課題もあるかもしれませんが、高学年で教科担任制っていうのも考えられていると思いますし、今も取り組んでいると思いますけど、その辺の成果と課題みたいなことがあれば出していただきたいと思います。

○委員長（永井佑君） 次世代教育推進課長。

○次世代教育推進課長 成果としては、児童生徒、教職員、保護者のアンケートなどから見られるところが様々あるんですけれども、例えば連続性、系統性のあるきめ細かな学習指導というところで、体力、学力の向上についての項目でいきますと、学習意欲が向上したということで、大きな成果が見られております。

また、いわゆる中1ギャップというところで、先ほどのお話しにありました教科担任制の導入によって緩和されたと、90%以上の児童生徒が感じているということもあります。

また、家庭、地域とかの連携っていうところにおきましても、小・中の9年間を通して地域と保護者と一緒に考えていくといったところで、保護者との協働関係が強化された。または、地域との協働関係が強化されたというふうなところも高評価を得ているところになります。以上です。

○委員長（永井佑君） 教職員課長。

○教職員課長 教科担任制の成果というところで御説明させていただきます。複数の教員で各学年を見取るというところで、1つは複数の目で1人の子供のことを見取ることができるっていうところ、それと、業務改善という視点では、1人の教員が全ての教科、学習を教えるということではなくなりますので、より充実した教材研究、あと空き時間が生まれてくるということにつながって、業務改善の面からも一役買っているというところなんです。以上です。

○委員長（永井佑君） 藤沢委員。

○委員（藤沢加代君） ありがとうございます。

○委員長（永井佑君） ほかに。ありませんか。じゃあ、1点だけいいですか。

ここで副委員長と交代します。

（委員長と副委員長が交代）

○副委員長（森結実子君） 永井委員。

○委員（永井佑君） 有識者ってというのは、どういう方々になるんですか。

○副委員長（森結実子君） 次世代教育推進課長。

○次世代教育推進課長 先ほどお話ししたようにモデル校区の選定なども含みますので、現在、一応考えているのは、カリキュラムマネジメントについてとか人事について御意見をいただけるような大学の先生とか、そういうふうな方々を考えているところになります。以上です。

○副委員長（森結実子君） 永井委員。

○委員（永井佑君） その方々の選定はいつぐらいになるんですか。

○副委員長（森結実子君） 次世代教育推進課長。

○次世代教育推進課長 今年度っていうことで、もう近々ということになるので、5月ぐらいには選定することになっております。以上です。

○副委員長（森結実子君） ここで委員長と交代します。

（副委員長と委員長が交代）

○委員長（永井佑君） ほかになれば、以上で所管事務の調査を終わります。

次に、教育委員会から、北九州市立小・中学校の学校規模適正化の進め方の改定素案について及び北九州市型外国語教育の推進についての、以上2件について報告を受けます。学校規模適正化担当課長。

○学校規模適正化担当課長 北九州市立小・中学校の学校規模適正化の進め方の改定素案について報告させていただきます。資料1を御覧ください。教育委員会では、平成29年3月に策定いたしました北九州市立小・中学校の学校規模適正化の進め方に基づき、教育環境の整備による教育効果の向上を目的として、学校規模適正化の取組を推進してきたところでございます。さらなる取組の推進と、社会環境や教育環境等の変化、また、児童生徒数の将来推計の更新時期などを見据えまして、今回、学識経験者、保護者、地域、学校関係者等から成る、北九州市学校規模適正化の進め方検討会の御意見も踏まえながら、進め方について更新を図ることといたしました。

検討会につきましては、これまで5回開催しておりまして、第5回検討会で意見のまとめを行ったところでございます。主な意見としては、児童生徒、教職員のウェルビーイングの視点や、多様なニーズに対応するため幅広く検討する必要があるといった御意見、それから、何よりも保護者、地域の皆様への十分な説明や意見を伺うことが大切であるといった御意見、跡地の活用とか限られた財源の中でも効果的な適正化をとった形で、幅広い御意見をいただいたところでございます。

改定素案につきまして御説明いたします。2ページの資料2をお開きください。本市の児童生徒数の推移等についてでございます。本市の児童生徒数は、一時期増えたこともありますがけれども、市制発足当時をピークに減少傾向でございまして、令和5年の児童数は約4万4,000人、生徒数は約2万2,000人となっております。ちょっと分かりにくいですが、文章の3段落目辺りにありますとおり、今回、国立社会保障・人口問題研究所、社人研と言っておりますけれども、こちらの将来推計人口が5年ぶりに更新されたことを受けまして、本市の児童生徒数の将来推計についても更新しております。現在の出生率等の要因がこのまま継続するといった仮定でございますけれども、今から10年後の令和17年、2035年には、現在の約25%減、さらに令和32年、2050年には約33%減となることが予測されているところでございます。

3ページを御覧ください。こちらは、学校規模の推移のグラフでございます。小・中学校ともに、一番下にある水色の小規模校の割合が増加傾向となっております。将来的には、半数以上が小規模校となると予測しております。また、このグラフでは分からないんですけれども、その中でも、学年単学級、小学校でいうと6学級、中学校でいうと3学級でございましてけれども、この学校が増加するといったことも予測されているところでございます。

4ページを御覧ください。学校規模適正化の取組の目的といたしましては、これまで同様でございますが、教育環境の整備による教育効果の向上です。子供の数が少な過ぎたり多過ぎた

りすることで、制約を受ける教育活動もございます。児童生徒への教育効果を十分に発揮するために、適正な集団規模を確保することが必要と考えております。その下、取組の視点として、社会環境や教育環境の変化が進んでいる中、多様なニーズに対応できるよう幅広く検討していきたいと考えております。児童生徒数、学級数だけでなく、周囲の学校への影響など、様々な点を考慮しながら総合的に検討していきたいと考えています。

続きまして、5ページから7ページにかけてでございます。学校規模適正化に取り組むことで、例えば5ページの(1)、学習、生活面では、児童生徒が多様な考え方に触れ、互いに学び合うことができ、また、新たな人間関係をつくる機会が増えるよう、小・中学校ともにクラス替えができる環境、それから、次の6ページの(2)、指導体制面では、学年別や教科別の教員同士で学習指導や生徒指導等についての相談、研究、協力、切さたく磨等を行うことができる環境など、続きまして7ページの(3)、学校運営面では、教職員の経験、教科、特性などに応じたバランスの取れた配置を行うことができ、校務分掌を適切に配分できる環境といったことを、学校規模適正化の取組で実現していきたいと考えております。

8ページを御覧ください。学校規模の考え方といたしましては、表の真ん中、適正規模は、これまでと同様でございますが、小学校で12から24学級、中学校で9から24学級としてございます。これは、小・中学校ともにクラス替えができる規模を確保するとともに、中学校では、特に授業数の多い5科目、国、社、数、理、外に複数の教科担任を配置できる規模を確保するといったものでございます。

9ページを御覧ください。学校規模適正化は、学校統合、分離新設、通学区域変更の3つの方法で推進します。推進に当たっては、児童生徒数の将来推計を参考に、小・中学校ともに将来的な適正規模の確保も見据えて検討するとともに、小中一貫教育校や他の公共施設との複合化なども含めて幅広く検討していきたいと考えております。

10ページを御覧ください。また、学校規模に応じ、小規模校については、全ての小規模校について、将来推計を踏まえて検討します。将来にわたって適正規模を回復することが見込めない場合には、学校統合を検討していくことといたします。大規模校についても、将来推計を踏まえて、31学級以上の状態が長期間継続することが見込まれる場合には、分離新設を検討していきたいと考えております。

11ページを御覧ください。検討会の御意見にもありましたが、適正化は、保護者や地域の方々の意見を伺いながら、丁寧に進めていくことが必要であると考えております。このため、まずは各校区にそれぞれの学校の現状や今後の児童生徒数の将来推計、それから、適正化の考え方、こういったことについて情報提供を行いまして、学校の今後について、皆様に考えていただく、知っていただくきっかけをつくりたいと考えております。それを基に、まずは保護者や地域、学校等で話し合っていていただくパターンと、12ページでございますが、教育委員会がある程度適正化のたたき台を作成し、協議していくといった2つのパターンで進めていきたいと考えてお

ります。

13ページを御覧ください。学校規模適正化に伴う支援やフォローについてですが、保護者や地域の方々、関係機関等とも連携して、通学の安全確保に努めるとともに、通学距離に応じて、適正化後の通学支援を行います。跡地の活用については、まちづくりの視点を取り入れながら、民間売却を基本としつつ、地域の意見等も参考にしながら検討を行ってまいります。児童生徒や学校運営のフォローについては、事前の交流や適正化前後のアンケートの実施などを行っていきたくと考えております。

14ページ以降は資料編となっておりますので、後ほど御確認いただければと思います。

すみません、資料1に戻らせていただきます。資料1の4番、今後のスケジュールでございます。この素案については、パブリックコメントを本日から5月13日までで実施したいと考えております。その結果も踏まえて、6月中旬頃の成案策定を目指したいと考えております。説明は以上です。

○委員長（永井佑君） 学校教育課長。

○学校教育課長 北九州市型外国語教育の推進について御説明いたします。

まず、資料の1ページを御覧ください。北九州市型外国語教育の導入に至った経緯ですけれども、まずはこの取組を行う背景についてお話しいたします。本市は、これまでも外国語教育の推進に向けまして、学習指導要領の改訂に先駆けて、先進的な取組を行ってまいりました。中でも、外国語教育における実践研究のため、市内6校を英語教育リーディングスクールに指定し、その実践や取組を全市に広げてまいりました。そのような中、中学3年生を対象とした全国学力・学習状況調査では、正答率の全国比が令和元年度では91%、令和5年度では88%となり、全国平均を下回る結果でございました。また、質問紙調査等の結果の分析をいたしますと、生徒同士の問答や原稿を準備せずに自分の考えなどを伝え合う、そういった即興性、やり取りに関して授業改善が進むなど、成果が見られた一方で、話すこと、書くことに課題が見られました。また、国の第4期教育振興基本計画では、グローバル化の進展の中で、英語力の一層の充実が極めて重要な課題とされ、中学校卒業時に英検3級程度の英語力を持つ生徒の割合が50%以上を全都道府県、政令市で達成することを目標として掲げております。

さらに、本市におきましても、北九州市基本計画におきまして、彩りある人を育むの中で、主要施策に、グローバルに活躍できる人材の育成に向けた教育の推進を挙げております。これらの状況を踏まえまして、令和5年度にワーキンググループで検討してきた小・中9年間を見通したカリキュラムなどを北九州市型外国語教育とし、北九州市の外国語教育を総合的に、そして、系統的に充実させる取組を推進していくことといたしました。

次に、北九州市型外国語教育の概要について御説明いたします。

北九州市型外国語教育が目指す最終ゴールは、グローバル社会で活躍し、世界と北九州市のかけ橋となる人材の育成でございます。

資料の2ページを御覧ください。指導に当たります教員に分かりやすく示すために、目指す子供の最終的な姿を、北九州市に誇りを持ち、自分の考えや気持ちを積極的に伝えることができ、学び続ける子供といたしました。そして、左側の中段にございますように、外国語教育を通じて育成する力を、コミュニケーション能力、異文化理解の精神、主体性・積極性・協調性として、学年ごとに整理しております。

恐れ入ります、資料の1ページにお戻りください。特徴的な取組といたしまして、小学校1、2年生からの外国語体験活動、英語大好きタイムの実施、北九州市型外国語教育ハンドブックを活用し、これまで以上に学んだことをアウトプットする機会を重視した授業への転換、外国語を使った小・中の交流授業や学校行事などの、小・中を円滑につなぐ活動の実施といったことを行います。

具体的な内容につきまして、ハンドブックを基にお話しいたします。資料の4ページを御覧ください。資料の4ページからは、外国語教育ハンドブックを一部抜粋したものでございます。小学校1、2年生では、英語に親しむための外国語体験活動、英語大好きタイムを導入します。5ページは低学年の児童用補助教材、6ページはワークシートです。英語を楽しむ、英語で遊ぶことを念頭に、色で遊ぼうという活動で自分の好きな色を紹介したり、友達や先生の好きな色を尋ねたりするなどして、色の言い方に親しむことを目標としています。1回45分の活動ですけれども、3回に分けて15分ずつ行うこともできるよう紹介しております。

資料15ページからを御覧ください。ここからは、小学校3、4年生の内容です。小学校3、4年生では、現在行われている外国語活動の時間において、児童が英語を使う言語活動を充実させ、より楽しく活動するためのファンタイムという時間を設定します。

16ページを御覧ください。年間のカリキュラム例を示しております。これまで行ってきた通常のカリキュラムの中に、年間6時間のファンタイムを設定することを考えております。ファンタイムでは、学んだ英語を使うごっこ遊びなどの、体験的で楽しい活動を行います。ただし、これは従来の授業時数を増やして行うものではなく、カリキュラムの調整を行うことで、各学校や各学級が柔軟に取り入れられるものとしております。

資料の21ページを御覧ください。ここからは、小学5、6年生の内容です。小学校5、6年生では、現在行われている外国語科の時間において、言語活動を充実させ、児童が学んだ英語を使って自分の考えや気持ちを表現するための活動、パフォーマンスタイムを設定いたします。

22ページに年間指導計画例を示しております。3、4年生と同様に、年間6時間のパフォーマンスタイムの設定を考えております。このパフォーマンスタイムでは、特にALTなどを相手にいたしまして、1対1でのやり取りを行うことを重視いたします。楽しいやり取りの中で、中学校でのパフォーマンステストの形式に慣れ、中学校への接続が円滑に行われるように配慮しております。

資料の28ページを御覧ください。ここからは、中学生の内容です。29ページに中学1年生の

年間指導計画例を示しております。中学校では、学んだことがどのぐらい身についているかを実際に話したり書いたりして確かめるためのパフォーマンステストを年間8回程度、単元ごとに行います。単元のゴールにパフォーマンステストを設定することで、生徒と教員の両方が目指す姿、ゴールを共有し、言語活動を繰り返しながら英語を使う力を育成してまいります。

最後に、34ページからを御覧ください。ここからは、小・中の接続を意識した外国語授業や学校行事、つながりタイムについてです。この時間では、外国語を使った小中連携による活動や学校行事を実施し、児童生徒が興味、関心を持つような言語活動の目的、場面、状況の設定を行いながら、異学年や学校間の交流を図ってまいります。

35ページに年間計画例を示しております。各学年の実情に合わせて、例えば中学生が小学生を英語で学校案内する中学校探検ですとか、小・中をオンラインでつないで英語で交流するオンライン交流授業、英語クイズや英語の絵本の読み聞かせなど、これまでに学んだことを生かす場として、イングリッシュデイを実施するなど、楽しみながらコミュニケーションを重ねていく活動を考えております。

今後のスケジュールでございます。1ページにお戻りください。令和6年度は、令和5年度に作成したカリキュラム、教材を使って、リーディング校での実践及び検証を行ってまいります。同時に、全市の教員向けに研修を行いまして、北九州市型外国語教育を進める方法について周知してまいります。

また、全市からリーディング校における公開授業への参観を行いまして、実践の様子を各学校へ共有できるようにして、令和7年度以降は北九州市型外国語教育を全市で展開してまいります。

教育委員会といたしましても、リーディング校の支援や教員研修の支援などを行いながら、子供たちが、将来、グローバル社会で活躍し、世界と北九州市のかけ橋となるような人材として育っていくことができるよう、外国語教育の推進に今後も取り組んでまいります。説明は以上でございます。

○委員長（永井佑君） ただいまの報告に対し、質問、意見を受けます。質問、意見はありますか。中村委員。

○委員（中村義雄君） 学校規模の適正化のことで1点お尋ねしたいんですけど、今から子供たちが減るからっていう御説明はよく分かるんです。ただ、武内市長は、100万人を目指すって言っているわけですよね。どう考えたらいいのかなと思うんです。私からすると、皆さんが言っているほうが、国の人口はこうだからこうするっていうのはしっくりくるけど、武内市長は100万人に反転攻勢だって言っているわけじゃないですか。でも、100万人のときって、多分今推計している倍ぐらいの子供の数になったりするんじゃないかなと思うんです。私たちは、どうしたらいいんですか。どう考えたらいいんですか。言っていることが二重拘束状態になっているんです。あなたたち執行部を1つの塊としたときに、片や企画調整局とかあっちのグループは

100万人を目指す、それは諦めないと言っていて、こっちは現実的に国が言っている方向で対応しますって言っている。この矛盾を僕たちはどう理解したらいいのか、教えてください。

○委員長（永井佑君）学校規模適正化担当課長。

○学校規模適正化担当課長 今回の素案においても、学校規模に応じて、小規模校は学校統合っていう考え方なんですけど、一方で大規模校については分離新設という考え方……。

○委員長（永井佑君）中村委員。

○委員（中村義雄君）いや、人口推計のことだけでいいって。

○委員長（永井佑君）学校規模適正化担当課長。

○学校規模適正化担当課長 分かりました、すみません。推計等、様々な対策とか要因で、今後人口が変わってくるとか推移が変わってきて、それに伴って児童生徒数も変わってくるといったことがあるということは承知しております。ただ一方で、先ほどお示したように、現状として、今の出生数のままという要因ですけれども、それで見た場合に、10年後でも25%の児童が減るといったところは、社人研からも、コロナ禍での出生率の低下とかといったところも要因としては結構大きいと聞いております。少し先を見据えたときに、また、現状として小学校の45%ぐらいがもう既に小規模校になっているとかといったところも考えますと、将来的に人口がまた増加とか、そういったトレンドが変わる可能性はあるというのはちゃんと頭に入れた上でも、目の前の課題として学校規模をどうしていくのかというのは、しっかり考えていけないといけないと考えておりますので、あくまでも現状の推計に基づいてではございますけれども、今回、一旦学校規模適正化の進め方を更新させていただいて、素案をつくったといったところでございます。以上でございます。

○委員長（永井佑君）中村委員。

○委員（中村義雄君）だから、来年、再来年のことじゃないし、今後の話、方向性を言っているわけでしょう。市長は、人口を増やすっておっしゃっているわけじゃないですか。だから、皆さんが今の規模より人口が増えるっていう計画を言われるなら、市長がおっしゃっている話と皆さんの計画が一致するからすんと落ちるわけです。市長は人口を増やすっておっしゃっているのに、あなたたちは人口が減る仮定の話をしているわけです。それは、僕は恐らく正しいと思うよ。だけど、市長に何度そういう話をして、市長は、それはもう、スローガンも含めて、100万人の看板を下ろさないわけだから、人口を増やすって言っているんだから、そこは矛盾しているでしょう。矛盾していると思わないんですか。

○委員長（永井佑君）学校規模適正化担当課長。

○学校規模適正化担当課長 児童生徒数の将来推計については、これまでも5年ごとに見直してきておまして、今後も恐らく国もまた5年ごとに変っていく。その中で、北九州市の人口のトレンドがどんなふうに変っていくかっていうのは、しっかり見ていけるとお思いますので、そういったところはしっかり見ていながら、トレンドが変われば我々の計画もそれに

じて見直していかないといけないと思いますし、あと毎年度どこの校区に子供が増えたとかというの注視しておりますので、地域地域の増減というのもあると思いますけれども、人口減だけじゃなくて、増えるというところも見ていきたいと思います。以上です。

○委員長（永井佑君）中村委員。

○委員（中村義雄君）6月議会の本会議でお尋ねします。よろしくをお願いします。

○委員長（永井佑君）ほかに。宮崎委員。

○委員（宮崎吉輝君）学校規模適正化の進め方の改定なんですけども、前回つくられたのは平成29年で、あのときも、多分社人研の推計を基に児童生徒数のトレンドをつくっていると思うんですが、それから時間がたって、今回つくるに当たって、トレンドって変わっているんですか。それとも、あのときのトレンドと、時間がたって今出ているトレンドって変わっていないのか。まず、そこを教えてください。

○委員長（永井佑君）学校規模適正化担当課長。

○学校規模適正化担当課長 前回のトレンドとの違いでございますけれども、前は平成29年3月に1回出しているんですけど、その後、児童生徒の将来推計について平成31年に1回更新をかけております。そのときの推計では、これは平成30年、2018年から2045年までの27年間で、一番最大で児童生徒数が約25%減少という推計でございました。一方で、今回の推計では、27年間で児童生徒数が約33%減少ということになっていきますので、減少の幅としては、推計としては大きくなっています。以上でございます。

○委員長（永井佑君）宮崎委員。

○委員（宮崎吉輝君）分かりました。その推計があって計画を立てるんですけども、前回の平成29年につくられた学校規模適正化の計画っていうところでは、この間に5校の統廃合をやったんですが、前回の計画ではそれ以上にやるような形になっていたのか。また、今回改定をして、実際に何校統廃合になるのかというのは見えているのでしょうか。

○委員長（永井佑君）学校規模適正化担当課長。

○学校規模適正化担当課長 今回、具体的に何校統合するとかといったところは、まだこれから検討していくこととなります。ただ、前回に比べてまた小規模校が増えてきているというところ、それから、学年が単学級になるような学校も増えてきているというところもございますので、それぞれの推移とかも見ながら、それぞれの地域によっていろいろ事情もありますので、そういったところを考慮して今後考えていきたいと思っています。以上でございます。

○委員長（永井佑君）宮崎委員。

○委員（宮崎吉輝君）前回は平成29年だと、7年前か。それでも、先ほど言ったようにトレンドにぶれがあると。先ほど中村委員が言われたように、今人口を増やすという政策を強く打ち出して、我々も当然人口が増えてほしいと思っておりますし、児童生徒数も増えてほしいと思っています。ぶれるということがあることが今確認できましたので、下にぶれることもあれば

当然上にぶれることもあるので、そこはしっかりと見ながら学校規模の適正化に取り組んでほしいと思います。

今後の取組として、例えば地域にその話をしていくとかっていうところで、この学校の資料が出てくると、該当地域は、我々が対象となるんじゃないかという形で非常に大きな声が聞こえてくるようになると思うんですけども、スケジュール感ってどんな感じなんですか。つまり、学校規模適正化の進め方を今回改定しました。前回5校を統廃合して、今回7年後の改定案が出てきますよね。そして、この改定案を次に改定するまでの間に統廃合を完結してしまうと。その対象校数はこれから決めていくんですけども、スケジュール感というか、これから教育委員会は、いつぐらいを目途に地域へ情報提供し出したりするんでしょうか。

○委員長（永井佑君） 学校規模適正化担当課長。

○学校規模適正化担当課長 今後のスケジュールですけれども、まだ具体的にお示しできるところは検討していないんですけども、6月中旬までに成案を策定したいと考えておりますので、成案を策定しましたら、地域への情報提供についての準備というのはすぐに進めていきたいと思っております。地域に情報提供した後どのようなお話が上がってくるのかとか、どのような御反応があるのかといったところはしっかり確認しながら進めていかないといけないということと、しっかりやらないといけないんですけど、丁寧にお話ししながらやらないといけないというところもありますので、その点を踏まえながら具体的なスケジュールというのは立てていきたいと考えております。以上でございます。

○委員長（永井佑君） 宮崎委員。

○委員（宮崎吉輝君） ありがとうございます。例えば、今後のスケジュールにパブコメを4月18日から行うとなっております。今日だと思っております。今日お配りいただいている改定案の参考資料というんですか、後ろに各学校の今の児童生徒数が載っているじゃないですか。これは、パブコメの資料として一緒に見られるような状況になるんですか。

○委員長（永井佑君） 学校規模適正化担当課長。

○学校規模適正化担当課長 はい、そのようになります。今回、素案について御意見をいただきたいと思っておりますので、資料も含めて全て見られるようになります。以上です。

○委員長（永井佑君） 宮崎委員。

○委員（宮崎吉輝君） であるならば、今日はメディアの方もおられます。当然、この数字、自分の地元の学校の児童生徒数が何人かというのは、今日からもう誰でも分かるわけです。そうすると、小規模校は何かしらやらなきゃいけないという改定案を打ち出すわけですから、当然、我が母校がというのは、もう今日から、今からみんなが分かるような状況になると思うんです。今言われたように、6月中旬頃に成案を確定するということですが、どこが対象とか何校やるというのは、もう今日から聞かれると思うんです。そこは、我々にも、教育委員会が考える基準なり、対象について、しっかりと早く示していただきたいなと思います。今日からパブコメ

ですから、これは当然、もう表に出ているということですよ。もう自分の地元の学校の児童生徒数が分かっているわけで、しかも将来までの推計が分かっているわけで、これは対象になるよねっていうのは各地域でかなり議論になると思います。これから教育委員会が地元の説明に入るというところで、その時間のギャップがあればあるほど地元ではいろんな臆測が進んで、ネガティブな話がどんどん進んでいく可能性があると思いますので、そこは早くしていただきたいなと思います。意見で終わります。

○委員長（永井佑君） 12時近いですけど、このまま継続していいですか。

ほかに質問がある方は、どうぞ。藤沢委員。

○委員（藤沢加代君） 私から幾つかお尋ねします。

まず、学校規模適正化についてです。先ほどから出ている意見も踏まえて、市長が出席した総合教育会議を私は傍聴できていないので、市長がどんな発言をしたかは分かりませんが、市長の新ビジョンとの整合性みたいなことは、教育委員会としてはどのように考えたかということをお尋ねします。

それから、もう一つは、この常任委員会で統廃合の問題について意見を言うチャンスがなかなかなかったんですが、2、3年前、小森江東小学校と小森江西小学校との統廃合で議会に何回か陳情が出て、この場で議論する機会がありました。統廃合については、私もとても関心を持っていますが、いろんなどころで行われていても、学校と保護者と地域の人たちのお話合い、合意ができていく中で、よそから行って議員が余計なことといいますが、いろんな意見を言いにくいというふうなこともあったので、この常任委員会に出されたことはとてもよかったなと思っています。それで、今回の見直しは、小森江の問題を踏まえて出されていると思うんですが、職員の方もどんどん変わるじゃないですか。そういう検証の結果みたいなことが、年度の改定素案の中に含まれているのかどうか。含まれているとすれば、どういう点に含まれているのかということをお尋ねします。

それから、学校統廃合は、保護者と学校だけの問題じゃなくて、本当に地域の問題です。学童保育とか市民センターとかも学校区でつくられてきている経緯もあって、それがなくなるということは地域活動が拠点を失うみたいなことにもなりかねないので、教育委員会だけの問題ではないと思います。さっきの御意見でも、地域が非常に関心を持っているというふうなこともありましたし。ですから、さっきの小森江の問題がどう反映されているかというふうなことにもつながると思うんですけども、そこをもう少し具体的に考えていただきたい。市民センターとかだと、他の局にも関係があるかとは思いますが。

それと、北九州市型外国語教育については、今説明していただいたのでよく分かったんですが、その中で、これに関する予算というのはどのようにしているかということが、1つ。

それから、ALTの先生が出てくるかと思いますが、現状として、昨年度でもいいし、今年度でもいいんですが、ALTの先生がどのくらい配置されているのか。

それから、リーディングスクールというふうなことも出ているんですが、何校ぐらいを考えているのかということ。

それから、来年度の予算でKGGの学習をやめましたよね。私は、KGG自体については、それこそ英語嫌いの子供がいなくなればいいなというぐらいの考えで、それもいいかなと、子供たちに興味を湧かせる楽しい取組ができればいいやぐらいにしか考えてはいなかったんですけども、今回このように北九州市型外国語教育というふうにするんだったら、KGGも積極的に活用してもいいかなと思いましたが、それは廃止にするでしょう。そんなこととの整合性はどうか考えているのかなっていうことをお聞きします。以上です。

○委員長（永井佑君） 学校規模適正化担当課長。

○学校規模適正化担当課長 まず、新ビジョンとの整合性の部分についてお答えいたします。

北九州市基本構想・基本計画の中にあります目指す都市像の実現に向けた重点戦略の一つに、彩りある町というものがございます。この中で、多様で質の高い教育環境の充実により彩りのある人を育むといったような記述がございます。その中には、学校規模適正化という言葉が出てくるわけでも、それを直接指しているわけでもございませんけれども、子供のウェルビーイングの実現に向けて、誰一人取り残さない学びと先端的な学びを推進すると同時に、教員のウェルビーイングを促進しということで、こどもまんなかで質の高い教育環境の充実に取り組みますといったような記述が出てまいります。先ほども御説明いたしました、学校規模適正化の目的は、教育環境の整備による教育効果の向上を図るということでございますので、こういったところで、直接は指しておりませんが、目指すところは、方向性としては同じなのかなと考えています。

2点目の小森江等の事例を今回どのような形で反映しているのかということでございます。もちろん、小森江小学校の統合だけを踏まえてやっているということではございませんけれども、これまでの取組の中で、地域とか保護者の皆さん、それから、関係の皆さんの意見をしっかり聞いて、丁寧に進めていく必要があるといったような御意見はいろいろいただいております。その中で、先ほど御説明しましたけれども、今回は2つのパターンで進めたいと考えておりまして、地域や保護者の皆さんで、情報提供した上で意見交換をして出させていただくというパターンで、幅広く丁寧に意見が伺えないかなと思っていることが1つと、それから、教育委員会が学校規模適正化のたたき台を示すといったところについても、ある程度、教育委員会でこういった形の学校統合をとすることを示しつつも、事前に地域にしっかりとヒアリングをしながらつくっていくというようにしておりますので、このあたりでよりしっかり意見を伺いながら、丁寧に進めていけるような形の素案にさせていただいているところでございます。

それから、3点目、例えば市民センターとか、そういった地域の活動にもといったようなところ、それから、教育委員会だけじゃなくてといったところです。学校規模適正化の取組の視点のところにも入れさせていただいておりますけれども、学級数とか児童生徒数だけじゃなく

て、当然地域の活動とかそういったところにも学校が深く関わっているということは我々も認識しておりますので、そういった市民センターのことであったりとか地域の活動のことであったりとか、そういったところもしっかり検討しながら、学校規模適正化を考えていきたいと思っておりますし、それに伴って関係の部局というのがたくさん出てくると思っておりますので、それらとはしっかり情報交換や連携をしながら取り組んでいきたいということも素案に書かせていただいておりますので、そういった形で進めていきたいと考えております。以上でございます。

○委員長（永井佑君） 学校教育課長。

○学校教育課長 予算、それから、ALT、リーディングスクール、KGGのことについてお答えいたします。

まず、1点目の予算についてでございます。予算は、総額が630万円程度でございます。有識者による課題分析ですとか、そういった指導について107万円程度、外部試験の受験について370万円程度、指導力向上研修に約30万円計上しています。それから、先進都市の調査に40万円程度、リーディングスクールの実践経費等に70万円で、合計630万円程度を計上しております。

次に、ALTの配置でございますけれども、ALTは派遣とJET-ALTというのがございます。まず、小学校につきましては、派遣が36名、JET-ALT、国からの派遣が4名でございます。それから、中学校、高校につきましては、派遣が21名、JET-ALTが9名で、合計は派遣が57名、JET-ALTが13名でございます。

次に、リーディングスクールについてでございます。リーディングスクールは、昨年度までは6校ございましたけれども、今年度新しく7校となりました。内訳につきましては、小学校4校、そして、中学校3校でございます。

最後に、KGGについてでございます。体験型の効果については委員御指摘のとおりだと考えております。ですけれども、例えば継続的、日常的にという側面から、どうしても予算に限りがございます。そういったこともございまして、では何を重視していくかということ、継続的、日常的にできるということで、先ほど申し上げました北九州市型外国語教育の中にたくさんの体験的な活動を取り入れてございます。

また、それだけではなく、学校として、そこに校外学習の一環として行きたいときには、そういった形で選んで行くことも可能となっております。以上でございます。

○委員長（永井佑君） 藤沢委員。

○委員（藤沢加代君） ありがとうございます。

学校規模適正化について、小森江の問題は、もう何回も陳情も出ましたので、きちんと踏まえた上で、当たり前のことですがけれども、地域や保護者など、関係者の合意を丁寧に進めていただきたいと。小森江の人たちのお話を聞いて感じた、あの痛みをきちんと継承していただきたいということを要望したいと思っております。

それから、英語教育ですがけれども、今ALTの先生方の人数を教えてくださいました。派遣

の先生が圧倒的に多いわけですが、派遣の先生方の処遇について、教育委員会はあまり知らないでいいというふうな立場かと思うんですが、この間、図書館の指定管理とか、学校給食の民間委託で働く人たちの処遇の問題っていうのが結構クローズアップされてきたと思います。今、日本社会は本当に賃金が上がらない、雇用が不安定な社会になってきたっていう批判もずっとクローズアップされていますので、ALTの先生の処遇についても、ぜひ教育委員会として関心を持ってチェックをしていただきたいと思います。といいますのは、学校って長期の休みがあったり、それから、学校が始まる時期と終わる時期とかも結構間が空くから、その間、その先生たちの給料が切れたりとか、その他の条件が悪くなったりっていうことを聞いていますので、その辺については、ぜひちゃんと教育委員会がチェックをしていただくように要望しておきたいと思います。

最後になりますけれども、この取組がどういう形で成果があったよとってチェックを進めていくのかなと。もちろん目標は書いてありますけれども、1年ごと、あるいは、何年計画でとか、その辺をもう少し具体的に教えてください。

○委員長（永井佑君） 学校教育課長。

○学校教育課長 委員がおっしゃったように、活動あって学びなしや育ちなしではいけないと私どもは考えておまして、検証につきましては、いわゆる子供版の英検のような形で、6年生のあたりでしっかりと現状を把握するという、それから、急に変わるものではないかもしれませんが、それを継続的に行って、より子供に効果的な内容となるような検証を計画しております。以上でございます。

○委員長（永井佑君） 藤沢委員。

○委員（藤沢加代君） ありがとうございます。最後に、英語嫌いが増えないような取組にしていきたいということで、終わります。

○委員長（永井佑君） ほかに。大久保委員。

○委員（大久保無我君） まず、学校規模適正化の話なんですけど、中村委員の話を聞いていて、全く同感だなと思って。普通に統計とか推計とか、全国の子供の数とか出生率とか、ああいうのを見ていくと、まともな人があれを見たら、この国の人口とか子供っていうのは一貫して減っていくしかないよなど。国としての大規模な政策変更がない限りは、この流れは大きく変わらないんだろうなという意味では、私も同じように教育委員会の方向性は正しいと思いますし、市長事務部局側との方向性のかい離がかなり大きいなという感じはします。

1つ気になるのは、学校って地域コミュニティーの核っていうか中心的機能というところが結構大きいと思うんです。学校規模適正化で統廃合が進んでいったりして、そこが衰退していくことになって、結果として地域コミュニティー全体が弱まっていく。学校があるところはいいのかもしれませんが、そういうことにもつながっていかないのかなということをお心配しておりますので、そこら辺の観点も盛り込んでいただいたり、考えていただければいいかなと思

います。そこは、もう見解は結構です。

あと、英語教育なんですけど、前から言わせてもらっているんですけど、基本的にかなり片仮名が多いんです。さっきのステップアップメソッドもそうなんですけど、今回もリーディングスクールとか言っていますけど、分からない言葉を使って説明をしようとする、分からないままの状態聞いていかざるを得なくなって、結果分からないままになってしまうと思って、置いていかれる人がかなり出てくるんだろうと思います。まず、最初に聞きたいのは、グローバル社会で活躍するという、これは目的ですよ。最終的なゴールってということなんですけど、グローバル社会で活躍しているのは、具体的にどんなことをイメージされているのか。そこを教えてください。

○委員長（永井佑君） 学校教育課長。

○学校教育課長 まず、言葉の表現につきましては、より分かりやすくということをおもも心がけてまいりたいと思います。

あわせて、グローバル社会というのは、今単純に国を越えてとかそういったことだけではなく、多様な人たちと一緒にコミュニティーの範囲を広げながら関わっていくことができる、そういった人のことを想定しております。ですので、低学年の頃から、例えば違う響きの言葉に触れることで、こういった多様な表現の仕方や言葉があるんだというのを五感で感じたり、自分と異なる社会や文化や背景、言葉、そういう人たちとも心を開いてつながり合える、そういった人をグローバル人材というイメージで考えております。以上でございます。

○委員長（永井佑君） 大久保委員。

○委員（大久保無我君） 世界に行くということで、例えばこれだけ国力が落ちている今の日本だったら、世界で活躍していても、結果としては英語がしゃべれるから出稼ぎに行ったほうがいいよねみたいな状態なんですよ。英語がしゃべれたら出稼ぎに行こうと。日本で18万円の給料をもらうところを、オーストラリアで同じ仕事をしたら50万円もらえるらしいですから。それとか、日本ですし職人で何百万円かもらったとしても、アメリカへ行ったら2~3,000万円もらえるらしいですから。そしたら、英語がしゃべれたほうがいいよねっていうのは確かにそうかもしれないですけど、本当にそれでいいのかなという気はちょっとします。ただ、それは、もう英語教育の話とはまた別の軸の話にはなるんですけど。結果として何かそういうことを促していくような人材づくりになっていかないのかなというのを懸念しております。

それと、いわゆるグローバル社会の中でということになると、逆に日本の文化とか歴史とか、いわゆる誇り、ここに北九州市に誇りを持ちと書いていますので、これは絶対併せて勉強していかなきゃいけないことだと思うんです。

それと、さっき言ったように、表現力っていうのを身につけるとか学ぶためには、やっぱり日本語だと思うんです。日本語、国語の勉強っていうのは、英語よりも絶対基礎中の基礎だと思うんです。それができた上で初めて英語につながっていくんじゃないかなと思うんです

けど、そこら辺の考え方はどうなんでしょうか。

○委員長（永井佑君） 学校教育課長。

○学校教育課長 2点お尋ねがあったと思っております。1つは、外国の異なる文化を知ると同時に、自国の文化、そして、ふるさと北九州市のよさを知るということ、そこは今お話しただいたようにセットで考えております。つまり、ここでずっと過ごしていたときにはなかなか気づかないよさというのは、また違う文化に触れたときに気づくかと思えます。そういったことを大事にして、北九州市型外国語教育ハンドブックの中にも、そういう場面をつくっております。簡単に例を挙げますと、ALTに自分のふるさとを紹介するとか、そういうところをふんだんに入れていくということを心がけております。

それから、2つ目の表現力でございます。外国語に限らず、いろんなコミュニケーションを取るときには、頭の中で考えるのは母国語であると考えておまして、北九州市型外国語教育の中でも、ただのスキルではなく、それから、語彙を増やすだけではなく、自分が考えたことや思ったことを伝え合おうというところ、そういった場面を非常に大事しております。そのツールの1つが英語になっているんですけども、その考えをたくさん伝え合った、その喜びを今度は他教科でも、国語、それから、ほかの教科の中でも生かしていけるようにということを意識しながら教育活動の中に位置づけております。また、先生方にはそういった話も併せて伝えていくつもりでおります。以上でございます。

○委員長（永井佑君） 大久保委員。

○委員（大久保無我君） 今はどうか知りませんが、我々の世代が勉強してきた英語って、いわゆるSVCをきちんと書かないとバツだったんですよ。私が体験して思うのは、別にハングリー、イートで、何か食べたいのかなって思うじゃないですか。本当のコミュニケーション能力って多分そんなことでいいと思うんですよ。なのにSVCをきちんと書かないから、SVCを言わないからバツってなってくると、萎縮して言わなくなっちゃうんです。怖くて言えない。自分がしゃべっていることが間違っているのかなとか思って、怖くて言わなくなると、だんだん苦手になっていく。さっき藤沢委員が苦手な人をつくらないようにとおっしゃっていましたが、多分そうやってどんどん萎縮させてきていることが、受験用の英語みたいなものをさせてきているっていうことがすごく問題なのかなと思うんですけど、今の英語教育の考え方ってどうなんでしょうか。

○委員長（永井佑君） 学校教育課長。

○学校教育課長 以前はそういった文型をきちんと整えるとかということもあったと思います。今の外国語教育、英語教育、それから、北九州市型外国語教育でまたさらに大切にしたいと考えているのが、今まさに言っていた、相手の人と分かり合う、伝え合うということです。ですので、例えば高学年は、ちょうど節目で外国語が苦手になるかどうかのあたりだと思っておりますが、そのところは、先ほど御紹介した表の中にあるんですが、パフォーマンススタ

イムというのを取っております。例えば、ALTと1対1でやり取りをする。もうちょっと知りたいって思ったときには、ワット・カラーと言ったり、もっと知りたい、幾つって思ったらハウ・メニーで終わってもいいし、それにちょっとした身ぶり、手ぶりがつくかもしれません。そういった1対1でやり取りをする、その喜びをたくさん味わうようにと考えております。それが今、国が目指す外国語教育にも合致すると考えております。以上でございます。

○委員長（永井佑君） 大久保委員。

○委員（大久保無我君） 分かりました。ただ、仮に北九州市でそういういい英語教育をしたとしても、だんだんと、じゃあそれが受験で生かされなかったら駄目ですよって話になってくると思うんです。そして、SVCをきちんとやってくださいみたいな話に戻るといって、先祖返りする可能性もあるんじゃないかなという気はするんですけど、ちょっと話がずれるかもしれないんですが、お受験事情といふか、そこら辺の話ってどうなんですか。これってつながってくるんですか。

○委員長（永井佑君） 学校教育課長。

○学校教育課長 実は、そういったことも踏まえた受験の内容ですとか、それから、テストの内容にだんだんシフトしてきております。例えば、今まであったそういった文型を問うものではなくて、自分がどう考えるかを今まで培った英語で表現してみましようといった内容もございますし、あとは、さっきパフォーマンスタイムと言いましたが、中学校の中では、ALTと実際にやり取りをしながら、そういったコミュニケーションを見取るというような評価も入れております。以上でございます。

○委員長（永井佑君） 大久保委員。

○委員（大久保無我君） 分かりました。ありがとうございます。

やっぱり書類の中に片仮名が多いので、片仮名に関しては、これは英語ではないので、きちんと伝わる、一般化されている片仮名はいいと思うんですけど、初めて聞くような言葉とかは、あえて使わないようにしていただきたいなと思います。これは説明したと思うんですけど、片仮名って日本語でもなくて英語でもないわけです。だから、片仮名になったときに、頭の中で1回翻訳しなきゃいけなくなって、さらにそれを日本語で理解していかなくちゃいけなくなってくるという、非常に複雑で面倒くさい状態になってくるので、そこに脳の記憶領域とか理解みたいな能力を割かなくちゃいけなくなってくるということで、かなりよくないという話もあるので、市全体の話だと思えますけども、資料を作るとき、また片仮名に関してはそこら辺は考えていただければと思います。以上です。

○委員長（永井佑君） ほかに。中島委員。

○委員（中島隆治君） 1点だけ。私が聞き漏らしていて、重複していたら申し訳ないんですけど、外国語教育の件で、北九州市型ということをやっておりますので、やっていこうとしていることは分かるんですけど、ほかの自治体との違いといひますか、独自性っていう部分で、

北九州市独自の考え方っていうのが分かるように教えていただきたいんですけども。そもそも本来、小学1年生は英語をやっていないという面も含めて教えていただきたいと思います。

○委員長（永井佑君） 学校教育課長。

○学校教育課長 北九州市型の独自性なんですけれども、今触れていただきましたように、学習指導要領の中では中学年からになっておりますが、1、2年生から始めるというのが一つの特徴でございます。それから、先ほどもありました、たくさんアウトプットを大切にするとところが北九州市型でございます。1、2年生から取り入れることにつきましては、たつぷりと五感を使って、柔軟にいろんな響きとか、そういった違った体験を楽しめるという、そういう時期からなれ親しませるといったところのよさを考えて、この独自性を出しております。以上でございます。

○委員長（永井佑君） 中島委員。

○委員（中島隆治君） 分かりました。1、2年生から取り入れるっていう部分、小さい頃から、幼児の頃から英語に触れたりするっていうことは、私も非常に重要だなと感じていますし、本当にこれだけ外国人が普通に日本にいる中で、小さい頃から英語教育になれ親しむことは大事だと思っておりますので、独自性を十分に発揮していただいて頑張っていたきたいと思えます。以上でございます。

○委員長（永井佑君） ほかにありませんか。森委員。

○委員（森結実子君） 何点かお伺いします。学校規模適正化の進め方で、今日からパブリックコメントが始まっているというところで、いや、今日報告でしょうって。今日報告をして次の日からやっていただけないかなとか。すみません、多分私がひねくれているんだと思うんですけど、議会軽視じゃないかとか思ってしまふんです。できたら、常任委員会での報告が終わってから、パブリックコメントを始めていただきたいということで、これはお願いでございます。

次に、北九州市型外国語教育の推進についてなんですが、さっき中島委員の話の中でも独自のプログラムだということを伺ったんですが、どこか違う都市のモデルとかがあったら教えてください。

それと、英語教育なんですけど、国際バカロレアプログラムっていうのがありますよね。その国際バカロレアプログラムですと、3歳からの教育プログラムがありますし、グローバルな人材を育てようと思ったら、外国の大学を受験するときにも資格の一つになるわけです。だから、せっかく小さいときから英語をやるのであれば、私は国際バカロレアプログラムを使ったらどうかと思ったんですが、その辺の見解を教えてください。

それと、小さいときからの英語教育で大事なこととして、肌の色が違う人とか髪の色が違う人とコミュニケーションを取るっていうことももちろん大事なんですけど、英語耳を育てるっていうことが私は重要になってくると考えているんです。私たちはどうしてもRとLの発音の違いが分からないですし、言うことの違いもよく分からないわけです。英語耳を育てるために、

小さいときは特にネイティブの先生を配置してほしいと思っておりますが、それについての御見解をお伺いします。

あと、特に1、2年生なんですが、日本語もまだたどたどしい時期でありまして、日本語の単語もたくさん覚えなれないときに英語も入れて、それで語学の発達として大丈夫なのかなという心配があります。私も、アメリカに住んでいたんですが、そのときに、初めて聞くのが英語だった単語は、その後もそれを考えるときにはずっと英語の単語が出てくるんです。例えば、私はエコー検査って言おうとするとソノグラムが先に出てきちゃうんです。だから、さっき大久保委員がおっしゃったように、先に英単語を覚えると、それが先に出てきて、日本語に訳さないとイケないとか、脳みそが勝手にその処理をしてしまうと思うので、その辺はどうお考えになっているのか、お聞かせください。以上です。

○委員長（永井佑君） 学校規模適正化担当課長。

○学校規模適正化担当課長 パブリックコメントの件で、少しお答えさせていただきます。先ほどの宮崎委員のときにも、私がちゃんと御説明しておけばよかったんですけども、本日からとしておりますけども、この常任委員会が終わってから開始したいと思っておりますので、細かく言うとまだ始まってはおりません。常任委員会の後にやりたいと思っております。以上でございます。

○委員長（永井佑君） 学校教育課長。

○学校教育課長 まず、先進地についてでございます。ほかの自治体で、1、2年生からの外国語の体験活動を全市でやっているというところにつきましては、さいたま市、目黒区、神戸市などがあります。授業時数等は異なりますけれども、そういったところがございます。

それから、国際バカロレアプログラムでございます。大変素晴らしいプログラムだとは思っておりますが、私たちはまず、北九州市内の全ての子どもたちが触れることというふうな形で考えておまして、コミュニケーションの素地を養うという段階からまず取り組んでいるといったところがございます。こういったプログラムとかについても、私たちもしっかりと認識しながら進めてまいります。先ほど申しましたように、まず全ての子どもたちにと考えております。

それから、3つ目ですけれども、英語耳ということ、できるだけネイティブのALTの方をということで、そういった母国語ですとか母語ですとか、ふだん英語を主に使っているようなALTの方たちの響きや発音、そういったものにできるだけ触れるようにとは思っております。授業だけではなく、休み時間とか、そういったところで交流したりしているという話も聞きますし、今そういう積極的な交流が進んでいるところがございます。

最後でございます。まさに今委員がおっしゃったように、幼い頃に日本語と違う言葉の変換が入る場合、そのままの響きと言葉で入ってくることがございます。ですので、低学年の頃に触れている内容っていうのは、単純な色ですとか、そういったことにしております。あわせて、これは重なりという意味でなんですけれども、日本語の古典の暗唱なども低学年の頃

はそのままの響きと言葉で入ってくる。そして、だんだん高学年になってくると、その意味を考えながら捉えてしまうという違いがあります。そういった意味で、低学年で触れるときには、その意味を考えさせるとか、そういったことについては特にせずに、その言葉を使ったゲームやコミュニケーションというのをしっかりとやっていきます。もちろん、その言葉の意味を分かって、いろんな意味を分かって、ものと言葉の対応はしていくんですけども、そういった負荷のないように心がけてまいりたいと思います。以上でございます。

○委員長（永井佑君） 森委員。

○委員（森結実子君） 御丁寧な答弁をありがとうございます。

学校規模適正化のパブリックコメントの件、ありがとうございます。私がひねくれているだけです。申し訳ありません。

あと、英語教育なんですけど、ごめんなさい、1点分からなかったのが、国際バカロレアプログラムを使わないという理由のところ、全ての子供たちを対象としているのではという感じの御答弁だったと思うんですが、全ての子供たちに国際バカロレアプログラムをすればいいと私は思っていたんですが、それについてもう一度お答えいただけますか。

○委員長（永井佑君） 学校教育課長。

○学校教育課長 この国際バカロレアプログラムというのは、原則英語で行う必要があります。まだ指導者などの確保が容易でないということもございます。それから、児童生徒には高い英語力が要求されること、プログラム認定校の資格の維持とか、そういった研修の継続など、様々な面でまだ検討の課題がありますけれども、またこれにつきましては、しっかりと研究を進めてまいりたいと思います。以上でございます。

○委員長（永井佑君） 森委員。

○委員（森結実子君） 御丁寧にありがとうございます。

ごめんなさい、詳しく調べていないので何も言えませんし、実際に私も国際バカロレアプログラムを受けたわけではないんですけども、3歳からのプログラムがありますので、いきなり全部が英語といっても大丈夫なプログラムだと思っています。私は、本当にグローバル人材を育てるのであれば、教育が次のステップに続くようにしてあげたいんです。そういうことを考えると、北九州市のやり方が間違っているわけではないんですけども、子供たちが少しでも楽に、そして、世界に飛び立ちたいと思う子は飛び立っていけるような素地をつくってあげたいと思っています。これはお願いです。以上です。

○委員長（永井佑君） ほかにありませんか。有田委員。

○委員（有田絵里君） 1点だけ教えてください。

外国語教育についてです。すばらしい取組だと思っております。小学校1年生からしっかりと外国語に触れさせて、世界に飛び立てるような人材を育成していくという方向性なんですけれども、そうであれば、小学校から中学校、そこからっていうのはどう考えていらっしゃる

のかなと思ったんです。まずは小学校からしっかり教育をやっていかないといけないと思うんですけれども、外国語を習得して行って、その先にある高校、大学、そして、就職といった未来に向けて、北九州市としてはその先をどう見据えていらっしゃるのかというか、せっかく今まではALTとかがしっかりいるような環境だったのに、高校に上がっていったら、そういう環境がなくなってしまうっていうところで、うまく連携ができるようにしていかないといけないんじゃないかなと思うんです。せっかくの教育が無駄になってしまうような状態っていうのはよくないかなと思ったんですけれども、その先っていうのは北九州市としてはどう見据えていらっしゃるのかとか、連携とかっていうのは考えていらっしゃるのかとか、教えていただきたいと思いました。以上です。

○委員長（永井佑君） 学校教育課長。

○学校教育課長 接続していく、学びの積み重ねをずっと継続していくということは、私どもも常に意識しなければと思っております。中学校の出口なんですけれども、そこまでにつけてきた力の一つとして、外国語とか、それから、コミュニケーションに関心を持つ、もっと分かち合いたい、伝え合いたい、そして、そのためにたくさん言葉を知りたいという、そういった意欲や関心を醸成していくということを大切にしております。いわゆる今求められている生涯学習、学び続ける子供の育成ということを基本にしております。あわせて、先ほど申しました評価、検証のところに、英検のようなものなんですけれども、そういうのを取り入れてまいります。実は今までは、子供たちは、活動して何か楽しかったなというだけで、何かが残ったり、次の自分のステップというのが見えづらかったんですけれども、そういったところを検証できるような評価を取り入れることで、自分はここまで学んだな、そして、こういうことをしていきたいなというのを自分で実装的に学び続けられる、そういったところも小学校、中学校で考えております。出口につきましては、進路は様々ありますし、その先もあるんですけれども、そういった選択の中の一つとして、自分がどういったところで力を発揮できるか、それから、学び続けられるかということも引き続き子供たちの支援として考えてまいりたいと思います。以上でございます。

○委員長（永井佑君） 有田委員。

○委員（有田絵里君） ありがとうございます。どうしても、今の人口減少の問題とかいろいろあると思うんですけれども、そうやって世界に羽ばたける子供たちを育てていく、国としての取組もある中で、今培っている能力を北九州市でしっかりと発揮できるような人材をつくっていくっていうような考え方も必要なのかなと思うんです。なので、しっかりと北九州市で働けるような環境っていうのも、教育だけじゃなくて全体的な部分も考えながらやっていかないといけないなと。すごくいい取組だからこそ、先々のこと、人口を増やすっていうことを考えた上でも、企業誘致のこととかも含めて、あとはこれからの高校、大学でもっと外国語を学べるような環境を増やしてあげるとか、何かそういう北九州市だからこその特色っていうのを今後

増やしていく必要があるのかなと思いました。すごくいい取組だからこそ、その先も見据えながらの教育委員会のアプローチみたいなことがもっとできたらいいなって思ったのと、あとは北九州市だからこそ、こういうすばらしい取組をやっているんだっていう発信は、さらに強化していただけたらいいなと思いました。ぜひ続けていただきたいと思います。以上です。

○委員長（永井佑君） ほかになければ、以上で報告を終わります。

次に、陳情の審査を行います。

陳情第43号、特別定額給付金の再度実施を求める意見書の提出について及び陳情第133号、市民センターにおける政治活動についての以上2件を一括して議題とします。

本委員会に付託されている以上の2件の陳情については、4月1日付の市の組織改正及び委員会条例の改正に伴い、総務財政委員会の所管事項とされましたので、議長に対し付託替えの申出を行いたいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり。）

御異議なしと認め、そのように決定しました。

ほかになければ、本日は以上で閉会します。

教育文化委員会	委員長	永井	佑	㊟
	副委員長	森	結実子	㊟